農業・農村・農業女子サポーターズマガジン

春夏号 | 2022 | Vol.32

SDGs農業応援隊（のうぎょうおうえんたい）

わたしたちは
SDGsの目標達成に向けた活動を
応援しています
ハチドリ倶楽部

株式会社 農商工連携推進本部
発行人：都築 冨士男

SPECIAL FEATURE

異業種連携で社会課題を解決／類設計室・類農園
オーガニックを日常使いする社会へ／ビオセボン・ジャポン

地球環境にやさしい21世紀の畜産はダチョウだ！

環境にやさしい畜産が可能なダチョウを、食べることが社会問題の解決につながる食材＝「オルタナフード」（社会問題解決性食材）として提唱し、ダチョウ牧場を運営している（株）Noblesse Oblige（ノブレスオブリージュ）の取り組みをご紹介します。

農業・農村・農業女子サポーターズマガジン SDGs農業応援隊 Vol.32 春夏号 2022年5月15日発行
発行／株式会社 農商工連携推進本部 発行人：都築 冨士男
〒530-0044 大阪市北区東天満2-6-5 IS南森町ビル7F 大阪事務局 06-6110-5998
年2回発行／5月・11月
農業応援隊倶楽部 個人会員年会費（税込）3,000円（年間4冊）

働くあなたがいる限り。

働くあなたのいちばんへ。
ニッポンには
ハイゼットがある。
HIJET
軽バンNo.1※1の積載量
軽トラックNo.1※2の荷台広さ
軽バン（FR車）／軽トラック（FR車）初！※3CVT採用
進化した予防安全機能「スマートアシスト」※4
※1：軽キャブオーバーバンとして、荷室長、荷室幅（4名乗車時）、荷室高でNo.1。2021年12月現在。ダイハツ工業（株）調べ。他社にも同数値の車があります。※2：2021年12月現在。軽キャブトラッククラス。ダイハツ工業（株）調べ。他社にも同数値の車があります。※3：軽キャブオーバーバン（FR車）／軽キャブトラック（FR車）として、初採用。2021年12月現在。ダイハツ工業（株）調べ。他社にも同時に初採用の車があります。※4：スマートアシストは、ドライバーの運転支援を目的としているため、機能には限界があり、路面や天候等の状況によっては作動しない場合があります。機能を過信せず、安全運転を行ってください。車種・グレードにより、一部機能が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせいただくか、ホームページをご確認ください。
掲載車両の仕様は予告なく変更することがあります。（本紙面の内容は2021年12月現在のものです。）

らしく、ともに、軽やかに Light you up DAIHATSU

持続可能な農業を実現する有機栽培技術
BLOF 理論は国連総会カンファレンスで
グランプリを受賞

JBF
Japan Bio Farm
㈱ ジャパンバイオファーム

「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続的な農業を促進する」

作物本来の力を取り戻す
農業の常識を変えていく

作物の能力を最大限に引き出し、多収、高栄養の栽培を可能にすることで、収穫量を減らさずに栽培面積を減らし、減らした土地の分だけ森を増やし、水源を確保し、好循環な環境を構築していく。
植物の潜在能力を活かすことによって、化学肥料や消毒、農薬なしで、病害虫の防御すら可能になる。

人間にも作物にとにも必要不可欠な微量要素5種を含むマルチ資材。
病害虫に強い作物作りに貢献。

鉄は植物の呼吸に関連する重要なミネラル。根張りを良くし、作物を高品質に育てます。

世界が認めたBLOF理論

小祝 政明

2019年9月、ニューヨークで開催された国連総会にて、(株)ジャパンバイオファーム代表・小祝政明が国連職員向けのカンファレンスでSDGsをテーマにスピーチを行い、グランプリを受賞。
アフリカ・ザンビアでの取り組みが高い評価を受けた。

(株) ジャパンバイオファーム
〒396-0111 長野県伊那市美すず1112 TEL:0265-76-0377 FAX:050-3510-9410
URL https://japanbiofarm.com E-mail home@japanbiofarm.com

TO TH ANNIVERSARY

0℃を超えた挑戦。

Dramatic Future 2050

ミライの「地球(いのち)」と「温度(くらし)」をまもりたい

食を通して人々の「いのち」と「くらし」を守ってきた私たちの、次の使命。 それはミライの「地球」と「温度」を守ること。

冷やす技術を培ってきた私たちは、この課題に立ち向かうため、今までの領域を飛び出して、℃を超えた挑戦を始めます。

これから先も、ワクワクする地球であり続けるために。

ゴールに見据えるのは2050年。まずは2030年、SDGsの実現に向け、さまざまな取り組みがスタートします。

誰もがワクワクするミライを拓く、ガリレイグループは70周年。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

ガリレイグループのSDGsの取り組みはこちら
www.galilei.co.jp/sustainable

GALILEI
Be cool, Be alive.
フクシマガリレイ株式会社
大阪府大阪市西淀川区竹島2-6-18

業態稼働による
地域商業ネットワークの展開

―― 存在感のある店舗の創出をめざして ――

全日食チェーン
全日本食品株式会社
代表取締役社長　**平 野　実**
〒121-0836 東京都足立区入谷6-2-2 ☎ 03-5691-2111
ホームページアドレス　http://www.zchain.co.jp

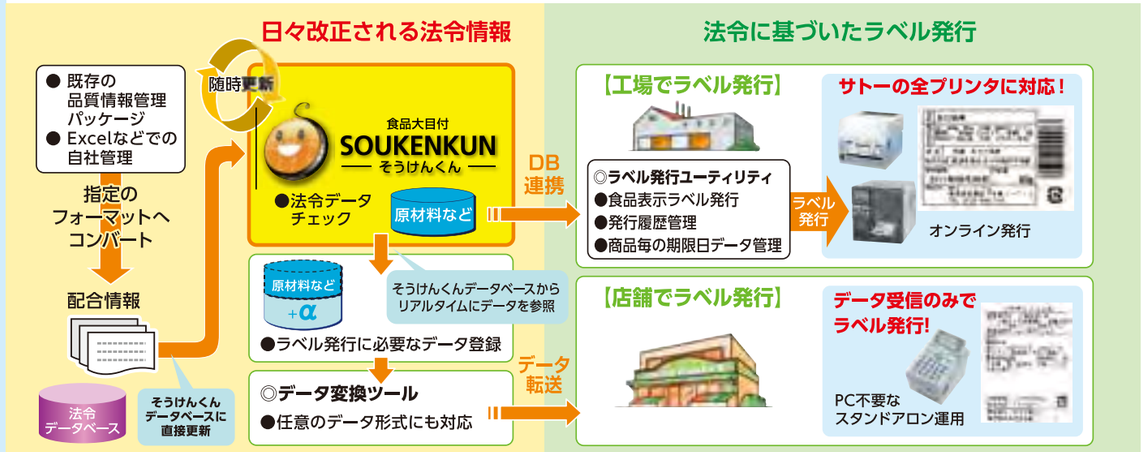
加盟店募集 お問い合せ　ゼンニッショク　イコー!!
FreeDial **0120-0249-15**

関東支社	〒121-0836	東京都足立区入谷6-2-2	☎ 03-5691-2111
北海道支社	〒061-1405	北海道恵庭市戸磯47-9	☎ 0123-34-3711
東北支社	〒984-0015	宮城県仙台市若林区卸町4-7-1 斉喜ビル 3F	☎ 022-237-2111
新潟支店	〒950-0941	新潟県新潟市中央区女池6-14-2	☎ 025-280-1000
長野支店	〒390-1242	長野県松本市和田3967-23 2F	☎ 0263-55-1204
北陸支店	〒921-8062	石川県金沢市新保本3-92	☎ 076-240-7722
西日本支社	〒571-0015	大阪府門真市三ツ島5-36-1 滋賀近交運輸倉庫㈱内 8F	☎ 072-887-6006
中国支社	〒731-3165	広島県広島市安佐南区伴中央5-7-13	☎ 082-848-9171
九州支社	〒841-0048	佐賀県鳥栖市藤木町2100	☎ 0942-83-3301

SATO
あくなき創造で持続可能な社会を

最新食品法令に沿った
表示ラベルを手軽に発行!

食品表示法令に準拠したリスク管理システム「そうけんくん」と連携した、
食品の一括表示（原材料、製造年月日、期間、売価、バーコード）ラベルを発行します。



〈用途でお選びいただける商品シールと値札〉

サトーは環境保全に貢献するシール・ラベルをご提供します。

- **エコナノ®**　焼却時に発生するCO_2を約20%吸収・削減するシール・ラベル
- **ノンセパ®**　台紙ゴミが「0（ゼロ）」製造段階から台紙がないシール・ラベル

FCG総研　www.fcg-r.co.jp/soukenkun/　　株式会社サトー www.sato.co.jp ☎ 0120-090310

CONTENTS

08 「SDGs農業応援隊」巻頭言
株式会社農商工連携推進本部 代表取締役 都築冨士男

09 農業応援隊倶楽部 会員募集中

特集／注目企業・団体

10 農業参入と異業種連携で社会課題を解決
株式会社類設計室 農園事業部／有限会社類農園

14 オーガニックを日常使いする社会の構築をめざす
ビオセボン・ジャポン株式会社（東京都）

18 丹波黒豆の伝統を守りつつ、世界市場を視野に
株式会社小田垣商店（兵庫県）

22 日本の森林を守る「木になる紙」プロジェクト
一般社団法人 木になる紙ネットワーク（東京都）

エクセレントカンパニー

26 FSC認証木材で新たな需要開拓へ
株式会社中村製材所（佐賀県）

農業女子PJ

28 第9期開始！10周年に向け元気に活動中！
農林水産省「農業女子プロジェクト」

エクセレントファーマーズ

30 地球にやさしく美味しいダチョウ肉
株式会社Noblesse Oblige（茨城県）

32 幸せな食を届ける夢の実現へ
株式会社ゆうぼく（愛媛県）

34 地域と共生し、持続する農業へ
南農園（大阪府）

エクセレントカンパニー

36 黒糖の島、多良間は量も質も日本一の生産地
宮古製糖株式会社（沖縄県）

エクセレントファーマーズ

38 十勝キヌア 作付け拡大中！
株式会社とかち河田ファーム（北海道）

40 草生栽培で高齢化に対応
マルヨ農園（和歌山県）

42 新しい価値を農業で創造
株式会社やまのまんなかだ（広島県）

農業に新提言！ティーンエイジャーの挑戦

44 地域と共に農業の可能性を探る
石川県立翠星高等学校（石川県）

46 農政トピックス

48 お知らせ

農業・農村・農業女子サポーターズマガジン
SDGs農業応援隊

今号の表紙

環境にやさしい畜産が可能なダチョウを、食べることが社会問題の解決につながる食材＝「オルタナフード」として提唱する（株）Noblesse Oblige（ノブレス オブリージュ）の取り組みを紹介。（記事は30ページ）

広告
株式会社果実工房／株式会社サトー
株式会社ジャパンバイオファーム
住友化学株式会社
一般社団法人全国農業経営専門会計人協会
全日本食品株式会社／ダイハツ工業株式会社
徳島産業株式会社／フクシマガリルイ株式会社
株式会社マルエス／ヤマキ株式会社
株式会社ローソン／株式会社ロノベジ

LONØVEGE
株式会社ロノベジ

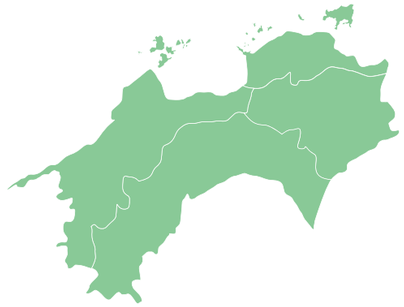
ロノは平和と農業、豊穣（ほうじょう）の神で、農業に関連する気候や天気もつかさどるとされています。そのロノ神とベジテックのベジを合わせてロノベジ（LONØVEGE）といたしました。ロゴマークには大地、木、海、空をイメージしたカラーを用い、with the earthを表現しています。私たちは常に地球に感謝し、素晴らしい大地とともに成長できるよう願いをこめました。

LONØVEGE
ベジテックのグループ企業です。

株式会社ロノベジ　〒216-0012 神奈川県川崎市宮前区水沢 1-1-1　TEL：044-920-9902　FAX：044-920-9903

巻頭言

四国活性化プロジェクトを本年度より始動



◆SDGsに取り組む農家や企業を中心に取材

本誌「農業応援隊」は、2012年の創刊から今年で11年目を迎えました。その間、日本の農業・農村を応援するため、全国の農業法人を中心に農業従事者約3000社（人）に、この雑誌の贈呈を続けてきました。また、発行費用の一部に充当するため、10周年を記念して「農業応援隊倶楽部」（9ページに詳細）を発足いたしました。既に全国各地から応援の声と入会のお申し込みを頂いております。是非、多くの方々にご入会頂き、「農業応援隊」の活動をご支援頂きますようお願い申し上げます。

本号から誌名を「SDGs農業応援隊」に変更し、SDGs（持続可能な開発目標）の目標達成と取り組まれている農家や企業を中心に取材をさせて頂きました。オーガニック商品の開発・販売と取り組まれているビオセボン・ジャポン㈱（14ページ掲載）、国土の大半を占める森林の保全と林業の活性化と取り組まれている（一社）木になる紙ネットワーク（22ページ掲載）、21世紀の畜産と言われているダチョウの普及活動と取り組まれている㈱Noblesse Oblige（ノブレス オブリージュ）（30ページ掲載）、国産キヌアを有機栽培で生産されている㈱とかち河田ファーム（38ページ掲載）などの記事を掲載しています。

◆オーガニック農業を推進し四国をSDGs Islandに

さて、四国は、国全体より人口減少が25年早く始まり、高齢化も10年早く始まっています。四国は国の先行指標です。四国が元気になれば、国の未来も希望が持てます。そんな思いで四国のあるべき方向性としてまとめたのが「SDGs Island United Shikoku」構想です。本年度より、この構想の実現に向けての活動を始めます。

長期的目標の第一は、四国を世界のサイクリストたちのメッカにすることです。自転車は環境にやさしい乗り物です。愛媛県では既に自転車道が整備されています。四国全体を周遊できる自転車道を整備し、世界のサイクリストたちを四国に集めることができれば、四国の活性化につながります。

第二は、四国の農業を農薬や化学肥料を使用しないオーガニック農業に転換すること。徳島県小松島市では、毎年オーガニックフェスタを開催し、全国から有機栽培農家が数百社（人）集まります。我が国の有機栽培面積は全農地面積のわずか0・5%で、有機栽培農業の後進国です。国も2050年までに有機農業の面積を全農地の25%にあたる100万㌶まで拡大する目標を掲げました。

第三は、海外から観光などで四国を訪れた人々に、再び四国を訪れたいと思って頂けるようにおもてなしの精神でお迎えすることです。また、増加する外国人労働者の人権に配慮した雇用を進め、「外国人に選ばれる職場・四国」を目指します。

当面は、四国の課題を解決する取り組みから始めます。SDGsの普及活動、人口減少・高齢化への対応、農林漁業の活性化、商品・ブランド開発などが課題です。取り組みをご支援頂けるような体制づくりなど、ハチドリのように今できることから始めて参ります。この四国の取り組みが全国に広がり、未来の子供たちに美しい地球をバトンタッチできればと思っています。今後ともご支援、ご協力をお願いいたします。

アグリチアーズ（農業に乾杯）！

令和4年5月15日

内閣官房
地域活性化
伝道師

都築冨士男

【プロフィール】

大学卒業後、ダイエーに入社し、主に食料品の仕入れに従事。2年間の海外勤務の後、ローソン・ジャパンの再建を依頼され帰国。優良会社に再建。その後、上場企業の社長を経て独立。現在、企業顧問、講演活動等を行うとともに、情報誌「SDGs農業応援隊」の発行人として、農業・農村や中小企業の支援活動を続けている。

農業・農村・農業女子サポーターズマガジン

農業応援隊倶楽部

入会のご案内

「農業応援隊倶楽部」会員募集中

我が国の農業には、就業者数の減少と高齢化、食料自給率の低下など多くの課題があり、このままでは食料の生産基地だけでなく、農業・農村が担っている環境の維持や伝統文化の継承などの多面的機能も失われてしまいます。また、農業を中心とした一次産業の課題解決は、SDGs（持続可能な開発目標）の達成においても不可欠な要素となります。

私たちは2012年、雑誌「農業応援隊」を創刊し、日本の農業・農村を応援する活動に取り組んできました。この活動をさらに発展させるため、創刊10周年を記念して「農業応援隊倶楽部」を発足致しました。既に多くの方々にご入会をいただいています。より多くの方々に会員になっていただき、ご一緒に活動できればと思っています。

お知り合いの方にも是非ご案内をいただければありがたいです。宜しくお願い致します。

株式会社農商工連携推進本部
代表取締役　都築 冨士男

年会費・会員特典　※雑誌の送料及び消費税は本部が負担いたします。

①個人会員 一口につき
年会費：3,000円
特典 雑誌「SDGs農業応援隊」を毎号2冊
（年間4冊、4,000円相当）

②法人会員 一口につき
年会費：10,000円
特典 雑誌「SDGs農業応援隊」を毎号6冊
（年間12冊、12,000円相当）

③団体会員 一口につき
年会費：30,000円
特典 雑誌「SDGs農業応援隊」を毎号18冊
（年間36冊、36,000円相当）

年会費振込先　三井住友銀行　新大阪支店
株式会社農商工連携推進本部　普通預金　4091033

お 申 込　お申込記入欄　コピーしてご記入の上、下記まで郵送またはFAXでお送りください。★印の項目は必ずご記入ください。

お申込形態	□個人（　口）　□法人（　口）　□団体（　口）		該当する項目にチェックを入れてください
★申込者名	（フリガナ）	年　齢	歳
		性　別	男　・　女
法人・団体名	（フリガナ）	所属・役職	
		業種・事業内容	
請求書に記載する宛名	請求書が必要な方のみご記入ください	お申込日	年　月　日
★送付先ご住所	〒		
★電話番号		E-mail	
ご紹介者	（法人・団体名）	（お名前）	

お問い合わせ　株式会社 農商工連携推進本部
〒530-0044 大阪市北区東天満2-6-5
TEL 06-6357-4730　FAX 06-6351-0234　メール f.tuzuki@a-dash.co.jp

WEBサイトからもお申込いただけます

「SDGs 農業応援隊」の誌面を活用する PR 等のご相談は、別途お問い合わせください。　https://nougyououentai.co.jp/

特集

株式会社類設計室 農園事業部／有限会社類農園

人づくり、地域づくりを通じて
活力ある社会をつくる

農業参入と異業種連携で社会課題を解決

会社類農園だ。類設計室は１９９９年、バブル後の経済危機をきっかけに一次産業の重要性を掲げ、「農の再生」を目指して農園事業をスタートさせた。立ち上げを行ったのは会社の方針に賛同した、農業を全く知らない６名だ。その当時、様々な企業が農業への参入を試みたが、成功事例は少なかった。同社にとっても道のりは険しく、15年余りは

農の再生を目指して農業参入、都市と農村を結ぶ直売所を開設

株式会社類設計室は、「活力のある社会を実現する」という志のもと、建築設計、教育、農業、不動産、宅配と様々な事業を展開する全員参加型の共同体企業だ。その中で今注目を集めているのが、奈良県宇陀市の標高４００㍍の高地に本部を置く有限

赤字に苦しむことになった。そんな厳しい時代を経て、全社で模索・検討の末にたどり着いたのが、都市と農村を結ぶ直売所の開設だ。このプロジェクトが農園事業部の経営をV字回復させることになる。

類農園直売所には、類農園で栽培した有機野菜の他に、約６００名の登録生産者の農作物や加工食品が並ぶ。農業の世界では生産者は価格決定権を持たないのが通例であるが、同直売所では生産者が自由に値付けしたものを預かり、販売するシステムを導入している。「良いものを作ってブランディングを施し、自ら値付けをして直売所で販売する。商品に競争力を持たせることが安売り市場に巻き込まれない秘訣になっています」と農場長の大嶋洋一さんは語る。

プロフィール
株式会社類設計室
農園事業部部長 原 大輔 氏

2012年㈱類設計室・教育事業部に入社。2014年農園事業部に配転。類農園直売所・彩都店店長を経た後、2017年農園事業部長に就任。大阪に類農園直売所を4店舗展開し、奈良・三重の600人の生産者販路を拡大。現在は、摂南大学、近鉄百貨店、離島振興地方創生協会等、異業種連携を強めながら、社会課題の解決に取り組んでいる。

約10年前に農園に赴任した大嶋さんは一級建築士で、農業を全く知らずにこの地にやってきた。「私は農業をやりたいのではなく、かかわる人に生きる活力を与えたいんです」と話す大嶋さんは、３年前に「宇陀米ブランド化協議会」を立ち上げた仕掛人だ。この協議会には宇陀の米農家ならだれでも参加することができる。大嶋さん主導のもと、会員は奈良県や宇陀市の行政と協働し、宇陀米の食味やブランド価値向上を目指して活動している。具体的には、全国の銘柄米を調べたうえで高い品質基準を設定し、その基準を満たすための栽培技術を追求する。加えてパッケージも消費者目線を持つ女性デザイナーを登用することで、商品のイメージに合ったハイセンスなものが採用されるようになった。その効果もあって、宇陀米ブランドの認知度は少しずつアップし、以前より高値で販売できるようになってきている。生産者の収入をアップさせ、生活を豊かにする。それこそが大嶋さんの目指すところなのだ。

異業種企業や大学と連携し、新たな価値を創出

現在、類農園は様々な異業種企業との連携を行っている。㈱近鉄百貨店は、生活者のための〝くらしのプラットフォーム〟を構築し、持続可能な社会の実現に向けて、生活にまつわるサービスを総合的に提供することで、「豊かなくらしと価値ある生活文化」を創造することを目指している。このビジョンを実現するためのプロジェクトの一つに、近鉄沿線の高鮮度の野菜や加工品を取り揃える「ハルチカマルシェ」の展開がある。近鉄百貨店が沿線の生産者と利用者とを結ぶネットワークのハブになることで、農村の活性化と沿線価値の向上を目指す。同社と類農園がタッグを組むことで、近鉄沿線の類農園契約生産者の産品をそのまま活用することができる。この連携により、百貨店利用者は産直の新鮮な農産物をデパ地下で手軽に購入できるようになった。コロナ禍の今、より安心安全なものを購入したいというニーズにマッチして、マルシェ来店客数は好調だ。新たな方向性を打ち出した近鉄百貨店と、直売所展開で実績のある類農園。異なる強みを融合させて新たな価値創出に成功した両社の協業は、多くの企業が目指すサステナブルなビジネスのベンチマークとなる。

また、２０１８年12月、類農園と摂南大学は連携協力に関する包括協定を締結した。２０２０年４月に農学部の開設を計画していた摂南大学では、「体験型の実践的な学びの展開」を視野に、インターンシップ学生の受け入れをはじめとして、教育や研究などの知的資源や人的資源の相互連携を図る農業法人を求めていた。農産物の生産から流通・販売まで一貫して行っている類農園が、リアルな農産業の全体構造を習得できる教育の場になると期待され、連携が決まった。現場で活躍できる人材育成のために実践教育の推進を掲げる摂南

大学と、人づくり、地域づくりを通じて「活力ある社会をつくる」類農園。目的を同じくする両者の協働だけに、展開も早く、早期に良い結果が生まれている。２０２１年より同学部生は、類農園三重農場で稲作体験を開始した。学生たちに収穫された米はすでに類農園直売所でデビューを飾り、店頭をにぎわせている。

農園と直売所で厳しい研修
類塾の独自カリキュラムに貢献

類設計室・教育事業部の「類塾」では、全日制の「類学舎」という全く新しい教育に取り組んでいる。社会で活躍するには「人々や社会の期待を掴み、自分で考え、判断する力が不可欠である」とし、個性的な教育カリキュラムを取り入れ、子供たちが社会で生き抜くための力を日々磨いている。その一つに類農園で実施する農業研修カリキュラム（４泊５日／月１回）がある。集団生活を学べるだけでなく、農業の現実課題を担うかなり厳しい農業研修プログラムだ。

「農業研修プログラムのなかで生産課題の厳しさを体験し、複数のメンバーと一緒に、日常では得られない達成感を感じる。それが、彼らが生きがいを見つけるきっかけになっています」と大嶋さんは話す。

類学舎の子供たちは、類農園直売所で野菜販売も経験する。自分たちで収支計画を立て、宣伝方法、販売方針までを考え、成果も問われる厳しいものだ。類学舎では、そのリアルな厳しさに直面することが、これからの時代を生きる子供たちに必要であると導く。その中で、明るく、いきいきとたくましく生きている子供たちの姿を目にすれば、机上論でない真の教育がここにあることは誰の目にも明らかである。

類農園の直売所。店内の賑わい

類農園の直売所の外観

宇陀米をブランド化

奈良県宇陀市の奈良農場

地域に活力を与える農園事業のメリットを全国へ

類設計室・農園事業部は、２０１９年に一般社団法人離島振興地方創生協会の活動に参画する。㈱阪急オアシス前代表取締役会長兼社長の千野和利氏が理事長を務める同協会は、離島、地方に対して食のバリューチェーンを構築し、離島振興、地方創生を目的とする。千野氏が阪急オアシス時代から親交のあった長崎県知事の依頼をきっかけに、流通、食品メーカー、販促などのスペシャリストが集結して取り組みがスタートした。類設計室でもこの理念に共感し、直売所事業の経験を活かして協働を開始した。

同社は今年、大阪で地方産品の展示会を行い、地方の一次産業資源を都市にもたらす多くのマッチングを成功させた。地方に活力を与える農園事業が関西地区だけにとどまらず、全国へと広がりを見せている。類設計室・農園事業部部長の原大輔さんは、「これからの時代は一社で勝ち抜く時代ではありません。異業種連携して皆の得意分野でお互いの成長を促していく、この形が新しい時代を作っていくと考えています」と話す。「企業なので利益を上げることはもちろん大切ですが、思いを共有できる他社さんと協働することで、様々な可能性を模索する、それが生きがいにつながります。お金だけで図れないものが世の中にはありますよね」。

経済危機の折、早くから一次産業の重要性に気づき、食の問題を先送りすることなく、一つずつクリアして結果を残してきた類設計室。すべての会社に一次産業への参入が可能であるとは思わないが、「自分たちの強みを持って社会課題を解決する」、その視点があれば何らかの形で一次産業に貢献することは可能になるのではないだろうか。食糧問題で先行き不安なこの日本において、類設計室の活動が一筋の光になることは疑いのないところだ。今後の更なる展開に注目していきたいと思う。（文／池田祥子）

摂南大学の農業実習の様子

三重農場（三重県度会町）の茶摘み

奈良農場で穫れた野菜

株式会社類設計室

大阪本社
〒532-0011 大阪府大阪市淀川区
西中島4-3-2 類ビル

東京本社
〒144-0052 東京都大田区
蒲田5-38-3 蒲田朝日ビル

https://www.rui.ne.jp/

特集 ビオセボン・ジャポン 株式会社

地球環境にやさしいお店づくりとオーガニックなライフスタイルを提案するスーパーマーケット
オーガニックを日常使いする社会の構築をめざす

「ボン」はフランス語で「おいしい」や「良い」という意味を表し、「ビオセボン」という屋号には「オーガニックっていいね」という想いが込められている。

2016年6月にビオセボン・ジャポン㈱を設立、同年12月には日本初上陸1号店として麻布十番店をオープンした。オーガニックを日常使いする社会を構築するため、近年はハイスピードで店舗数を拡大し、現在は東京・神奈川で27店舗（2022年2月現在）を展開するほか、2021年6月

フランス発のオーガニックスーパーマーケット

オーガニックなライフスタイルを提案するスーパーマーケットとして、日本のオーガニックの発展を牽引しているビオセボン・ジャポン㈱。2008年にパリで創業したビオセボン（Bio c' Bon）は、フランスを中心にヨーロッパで140店舗以上を展開するオーガニック専門のスーパーマーケットだ。ビオセボンの「ビオ」はフランス語でオーガニック（有機）のことで、よりオンラインストアをスタートして、日本でこれまで根付きにくかったオーガニック食材や日用品を気軽に楽しめる品揃えとサービスを拡充している。

世界的な食の安全・安心に対する関心や、環境問題など、持続可能な社会への意識の高まりを背景に、日本においても需要は伸びているが、いまだ「価格が高い」「健康志向の特別な人のもの」というイメージがあるのが現状だ。ビオセボン・ジャポン代表取締役社長の岡田尚也氏は、フランスの数あるオーガニックスーパーマーケットの中でも、特にビオセボン社と共に事業を展開する理由として、「オーガニック市場が長い間、シニア世代の富裕層を中心顧客としてきた歴史がある中、ビオセボンは若い世代に支持され、新たな顧客層を獲得してきた。日本の若い世代にも良さを知っていただくことで、オーガニックが特別な人のものではなく、あらゆる人のためのものになる将来性を感じている」と語る。

プロフィール
ビオセボン・ジャポン株式会社
代表取締役社長 岡田 尚也 氏

1983年生まれ。2015年イオンリテール株式会社入社。イオン株式会社のオーガニック事業プロジェクトチームを経て、2016年11月ビオセボン・ジャポン株式会社営業部長に着任。2019年3月同社代表取締役社長に就任し、現任。「オーガニックを日常に」というミッションのもと、オーガニックなライフスタイルを提案するスーパーマーケットとして、日本市場の発展を牽引している。

「オーガニックを日常に」をミッションに、日常使いできる幅広い品揃えや、手に取りやすい価格設定にこだわり、誰もがオーガニックのおいしさや楽しさを普段の暮らしに気軽に取り入れられるオーガニックライフを提案している。

国内外の豊富な品揃えでワクワクするお店

農作物をはじめとした食品から珍しい直輸入品まで、品揃え豊富な店内は、ヨーロッパにショートトリップしたような空間だ。取材にお邪魔した武蔵小杉店には、店内のキッチンで調理されるデリやランチプレートが食べられるイートインコーナーもあり、買い物ついでに一休みすることができるのも嬉しい。

店に入ってすぐに目に飛び込んでくるフレッシュな農作物のコーナーは、有機JAS認証取得のものを中心に日本全国・海外から届く旬の新鮮な野菜や果物、ハーブ類など常時約200種類を提供している。国内外の厳選された野菜や果物がこれほど揃うのは、ビオセボンだからこそ。多様な食文化をもつ日本の消費者ニーズに応えるために、生産者とともに商品開発にも力を入れている。

2021年に農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」により、全農地に占める有機農業の面積を、2050年に25%まで拡大する目標が掲げられた。生産者が有機農業に取り組むには、販路やユーザーの拡大が不可欠だ。その点でもビオセボンが果たす役割は大きく、「新規出店や商品開発などによりオーガニック市場の活性化の一助となり、有機農業に新規参入する生産者を勇気づけたい」と岡田社長は語る。

店内で最も特徴的な売り場は、ビオセボンの代名詞とも言えるバルクコーナー（量り売り）だ。オーガニックのナッツやドライフルーツ、チョコレートなどがずらりと並ぶ圧巻の品揃えと、20グラムから好きな量だけ気軽に買えるスタイルがお客さまのワクワク感をくすぐる、1号店オープン時からの人気コーナーだ。量り売りによってフードロス低減に貢献し、持ち帰り袋は紙袋を用意してプラスチック資材を削減するなど、環境問題に配慮する側面からも話題になっている。

さまざまなアプローチでサステナブルな取り組み

ビオセボンは、前述のバルクコーナー（量り売り）以外にも、レジ袋の有料化が義務付けられる以前、2016年の1号店オープン当初より、いち早くマイバッグの持参を推進し、ショッピングバッグ（紙バッグ）は有償提供するなど、「地球環境にやさしいお店」をめざしてサステナブルな取り組みをしてきた。

さらに、環境に配慮した新たな取り組みとして、2020年11月よりリサイクルループの構築を

目的とした国内初となるドネーション（寄付）参加型のペットボトル回収機の導入を一部店舗で開始した。参加型にすることでエコ意識を持ってもらえるとともに、リサイクルが寄付につながる取り組みで、お客さまが持参した空のペットボトルを回収機に投入する際に、ドネーション先として、公益財団法人日本ユニセフ協会、日本赤十字社、公益財団法人世界自然保護基金ジャパン（WWFジャパン）の何れかを選択すると、ペットボトル一つにつき1円をお客さまに代わり、ビオセボンが寄付する。回収機は親しみやすいデザインで、お子さまが楽しみながらサステナブルな取り組みや社会貢献に参加できるよう工夫されている。回収されたペットボトルは惣菜トレーに生まれ変わり、店内で販売されるデリカ容器の一部に再利用されているので、資源の循環を理解しやすい。また、2021年1月よりペットボトルキャップ回収BOXの設置もスタート。回収したキャップをゴミ袋に再生して店内利用および販売するリサイクルループも構築した。

再生材料を使用したトレーやゴミ袋は、従来のものより二酸化炭素排出量削減に貢献できる。現在、ペットボトル回収機は麻布十番店、武蔵小杉店、恵比寿店の3店舗に設置、ペットボトルキャップ回収BOXは約10店舗に設置している。今後も導入店舗を拡大するほか、地球環境にやさしいオリジナルグッズの販売や、使い捨てプラスチックの排出削減など、さまざまなアプローチでサステナブルに取り組み、より良い未来のために地球環境の保全や循環型社会の構築に貢献できるオーガニックスーパーマーケットをめざす。

国内外から届く有機野菜や果物の豊富な品揃え

バルクフーズは20gから好きな量を購入

回収したペットボトルはデリカ容器として再利用

国内初のドネーション参加型ペットボトル回収機

日常使いのオーガニックを広く情報発信

お客さまとの丁寧なコミュニケーションは、ビオセボンが大切にしている事の一つだ。オーガニック商品を生活に取り入れたい、より深く知りたいなど、さまざまなニーズに応えられるように、店舗での丁寧な接客はもちろん、オンラインストアの利用者をはじめ、より多くの方へオーガニックのある暮らしの楽しさを実感してもらえるよう、SNSでの情報発信も大切にしている。8・2万人（2022年2月現在）のインスタグラムのフォロワーや未知のお客さまに、もっと知りたい、サービスをもっと利用したいと思ってもらえるような関係を築いていくことが目標だ。

オンラインでのコミュニケーションにより、大人気となっている象徴的な商品が、オーガニック植物性ミルク「イソラビオ」だ。日本でおなじみのアーモンドミルクの他、海外で注目されているオーツミルクなどラインナップが充実している上に、イタリアから直輸入しているため、「オーガニックを日常に」を叶える購入しやすい価格も人気の理由だ。さらに、インスタグラムやホームページで発信している商品の詳しい説明や、おすすめの飲み方やレシピ、ブランドストーリーなどの情報が、お客さまのもっと知りたい気持ちを満足させている。

「地球が持続可能であることが、オーガニックを日常使いする社会構築の前提」という岡田社長の言葉が印象深い。オーガニックなライフスタイルは、地球にやさしく、心地よい暮らしの実現に繋がるというメッセージが、この時代に生きる人々の心をつかみ、屋号である「オーガニックっていいね」の想いがこれからも広がり続けるに違いない。

（文／齊藤倫子）

店内キッチンで調理するデリやスムージーも人気

買いやすい価格帯とバリエーションが人気の植物性ミルク「イソラビオ」

トピックス

バルクフーズで大人気の新商品チョコ掛けシリーズ

ビオセボンのバルクコーナー（量り売り）で好評のオーガニックナッツやドライフルーツを、有機JAS認証取得のチョコレートでコーティングした商品が大人気！オーガニック原材料の調達をしている会社と、オーガニック認証を取得している菓子製造工場それぞれのプロの技が結集して誕生しました。
ダークチョコアーモンド、ダークチョコイチジク、ダークチョコレーズンの3種類に加え、2022年2月にダークチョコマカダミアナッツとホワイトチョコクランベリーの2種類が仲間入りしました！

オンラインストアから
全国への配送も可能（100g単位）。
https://www.bio-c-bon.jp/

ビオセボン武蔵小杉店／
ビオセボン・ジャポン株式会社

所在地　〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-600
Kosugi 3rd Avenue 1階
TEL　044-819-8340
https://www.bio-c-bon.jp/
オンラインストア

特集

株式会社小田垣商店

丹波黒豆の伝統を守りつつ世界市場を視野に

SDGsの推進が叫ばれる遥か以前の時代から、社会貢献性の高い経営を徹底

288年の伝統を重んじつつ、独自の経営を実践

丹波篠山市は、兵庫県中東部に位置し、古来京都への交通の要として栄えてきた歴史から、京文化の影響を色濃く残す、風情のある城下町だ。その丹波篠山市に享保19年（1734年）の創業から288年の長きにわたり暖簾を守り続け、黒豆の卸販売で国内ナンバーワンのシェアを誇る、㈱小田垣商店がある。同社は創業当初、鋳物商であったが、明治元年（1868年）に小田垣種苗店に転業したことが現在の前身となっている。

この転業から7代目を継いだのが現在の代表取締役である小田垣昇さんだ。小田垣さんは、横浜市立大学で経営学を学び、商社勤務の後27歳で渡米、UCLAエクステンション（生涯教育学部）ビジネス総合プログラムでアントレプレナーシップ（起業家精神専攻）を修了した経歴を持つ。その後、小田垣商店に入社し、2015年に常務取締役に就任する。小田垣さんの経営スタイルは、288年の伝統を重んじつつ、多彩な知識と経験を活かして同社を独自の方向へと導いている。

ベテラン農家の技術を体系化し、若手に継承して生産を守る

小田垣商店は世界中でSDGsの推進が始まるずっと以前から、社会貢献性の高い経営方針を貫いてきた。「世界的にSDGsの取り組みが進められる中、弊社がこれまで大切にしてきたことは、まさにSDGsであると感じています。そこで風呂敷を広げることなく、実際に行っていることを少しでも皆様に知っていただくことでSDGsの活動が広がればと思い、一年ほど前に取り組みを公表することにしました」と小田垣さんは話す。

「論語と算盤」のごとく、正しいビジネスは常に社会貢献と共にあるもので、それが実現されているからこそ、288年もの長い間、小田垣商店が発展を続けてきたことは疑いのないところである。同社のSDGsの取り組みは、SDGsのターゲットをほぼ網羅できるほど多岐にわたっているが、中でも特筆すべきは「黒豆栽培技術の継承と向上」だ。同社は黒豆とともに歴史を築いてきており、事業の柱となる黒豆の生産を今後も継続発展させるための様々な取り組みを行っている。

丹波篠山市の黒豆生産者は、この地が「丹波黒」の発祥の地ということで、常に誇りをもって生産に取り組み、とりわけ丁寧で独特な手法を用いている。そこで、小田垣商店の生産企画部の社員が、丹波篠山市の生産者から昔ながらの栽培技術を学び、体系化して若手の生産者や農協へ伝えることで、業界全体の「黒豆の栽培技術の継承と向上」を目指している。さらに、「遺伝的多様性の維持」を掲げ、品種改良を行わない系統選抜手法で在来品種の粒の中から大粒を選んでタネにし、それを繰り返すことで少しずつ大粒の黒豆に育てることを行ってきた。1700年代からこの地方の名産である「丹波黒」だが、科学の技術に頼らず、先人の経験と努力のみに育まれた現在の「丹波黒」は、当時の約2倍の大きさになっているそうだ。

生産者第一の考え方から全量買取と6次産業化を実現

食品ロス撲滅の観点からは、小田垣商店の「取り扱い生産物の廃棄ゼロ」の取り組みを紹介したい。同社は丹波篠山市を中心に兵庫、京都、岡山、滋賀の約1万人の生産者と契約を結ぶ。同社と1万人の生産者との接点は毎年実施する生産振興大会で、小田垣さん自ら壇上に立ち、市場の動向や要望等様々な事柄を生産者に向けて発信している。

また、小田垣さんは何よりもまず生産者を気遣う経営者だ。台風で河川の氾濫が起き、乾燥機などが全滅、今後の生産を断念するレベルの深刻な被害が出たときがあった。その際も「乾燥など、収穫以降の作業はすべてこちらで行うので、収穫に専念してください」と即時に柔軟に対応することで、被害を受けた生産者は翌年以降も生産を続けられることになった。このように同社の生産振興部隊が迅速に対応し、サポートする仕組みができているため、生産者の小田垣商店への信頼は厚く、安心して生産を行うことができる。

「生産者第一」の考えを持つ小田垣さんは、生産者の栽培負担軽減のために、選別はすべて同社で行い、整粒だけでなく規格外品を含む全量買い取りを行っている。「黒豆の生産はとても手間がかかるので、選別などの作業は弊社で行っています。少しでも生産者さんの負担を減らして、より質の良い黒豆の生産に集中していただきたいからです。また、弊社で選別を行うようになった

プロフィール
株式会社小田垣商店
代表取締役　小田垣 昇 氏

1970年、兵庫県多紀郡篠山町（現：丹波篠山市）生まれ。横浜市立大学卒業後、食材を扱う商社に入社。1997年にアメリカへ留学し、UCLAビジネスコース修了後、小田垣商店に入店。2019年より代表取締役社長を務める。

てから、これまで生産者さんの方で肥料などにしておられた規格外の黒豆も加工品に活用することができるようになりました」と話す小田垣さんは、一粒の豆も無駄にすることがない。

小田垣商店の店頭には黒豆や小豆のほかに、様々な豆類を利用した加工食品が並ぶ。各商品のパッケージにもセンスの良いデザインが施され、商品の魅力が買い手に伝わる仕上がりとなっている。小田垣さんはブランディングの専門家ともパートナーシップを組むことで6次産業化にも成功しているのだ。どのようなときも適材適所、得意な人に得意なことを依頼することで最大の結果を導き出す。この考え方こそ持続可能な経営を可能にしていると言える。

カフェで黒豆スイーツを提供し、若い世代に黒豆の魅力を伝える

秋になると黒豆の枝豆が楽しみな季節になるが、黒豆の枝豆を全国的に有名にしたのが、実は小田垣商店なのだ。「丹波の黒さや®」は丹波篠山産の丹波黒大豆が完熟する前に収穫した枝豆で、同社の登録商標になっている。黒大豆の作柄見本として、1973年に同社が初めて世の中に送り出し、1984年に商標登録の上で通信販売を開始した。「丹波の黒さや」は粒が大きく、ホクホクとした食感がこの上なく美味しいと評判で、毎年10月になると「丹波の黒さや」を求めて多くの人が本店を訪れる。その風景は今ではすっかり丹波篠山市の秋の風物詩となっている。

伝統技術を継承し、生産を守る

本店のスタッフの皆さん

系統選抜手法で大粒化される「丹波黒」

登録商標の「丹波の黒さや®」

また、小田垣商店では2021年4月に国の登録有形文化財である本店と庭園を改修し、黒豆スイーツを提供するカフェ「小田垣豆堂」を新設した。この改修プロジェクトを担当したのが現代美術作家・杉本博司氏と、“Old is new”を事業コンセプトに掲げる建築家・榊田倫之氏の主催する新素材研究所だ。小田垣さんは「私たちの課題の一つに、この大切な黒豆をいかにして未来へつなげていくかということがあります。そこで黒豆の良さを若い世代の方にももっと知っていただきたいと思い、カフェのオープンに踏み切りました。黒豆の可能性は煮豆だけに止まりません。このカフェの空間でお茶やスイーツを通して黒豆の良さに触れていただきたいです」と話す。新店舗とカフェには、「古くて良いものは未来に残す」という小田垣商店の経営理念が反映され、歴史と現代的な感性が融合した素晴らしい空間に仕上がっている。

黒豆の海外展開を視野にスマート農業の導入を急ぐ

小田垣商店では現在70名が勤務し、日本国内外に多くの黒豆や小豆を送り出している。同社はこれまでにミラノ国際博覧会日本館出展を初めとして、フランス、UAEなど複数の博覧会や展示会への出展経験を持つ。小田垣さんには、世界中の人にもっと黒豆を広めたいという望みがある。「黒豆の世界展開を考えるには、これまで以上に収量を増やすことを考えなければなりません。これからの農業は匠の技を継承しつつ、スマート農業もうまく取り入れることで収量を増やすことが可能になると思います。昼は人が畑を手掛け、夜はロボットが草を引き、シカやイノシシを追い払う、そんな農村風景の実現が急務だと考えています」と話す。

さまざまな加工品を開発

本店の店内

新設のカフェ「小田垣豆堂」で黒豆スイーツを提供

小田垣さんは歴史を尊重しつつも既成概念にとらわれない、素晴らしいバランス感覚を持ち合わせた経営者だ。1万人の黒豆農家を束ねる、生産者第一主義のリーダーは、古き良きものと時代の先端技術の融合をこれからも着々と進めていく。

（文／池田祥子）

株式会社小田垣商店
本社　〒669-2323
兵庫県丹波篠山市立町9番地
TEL　079-552-2369（代表）
https://www.odagaki.co.jp/

特集

一般社団法人 木になる紙ネットワーク

日本の森林を守る「木になる紙」プロジェクト

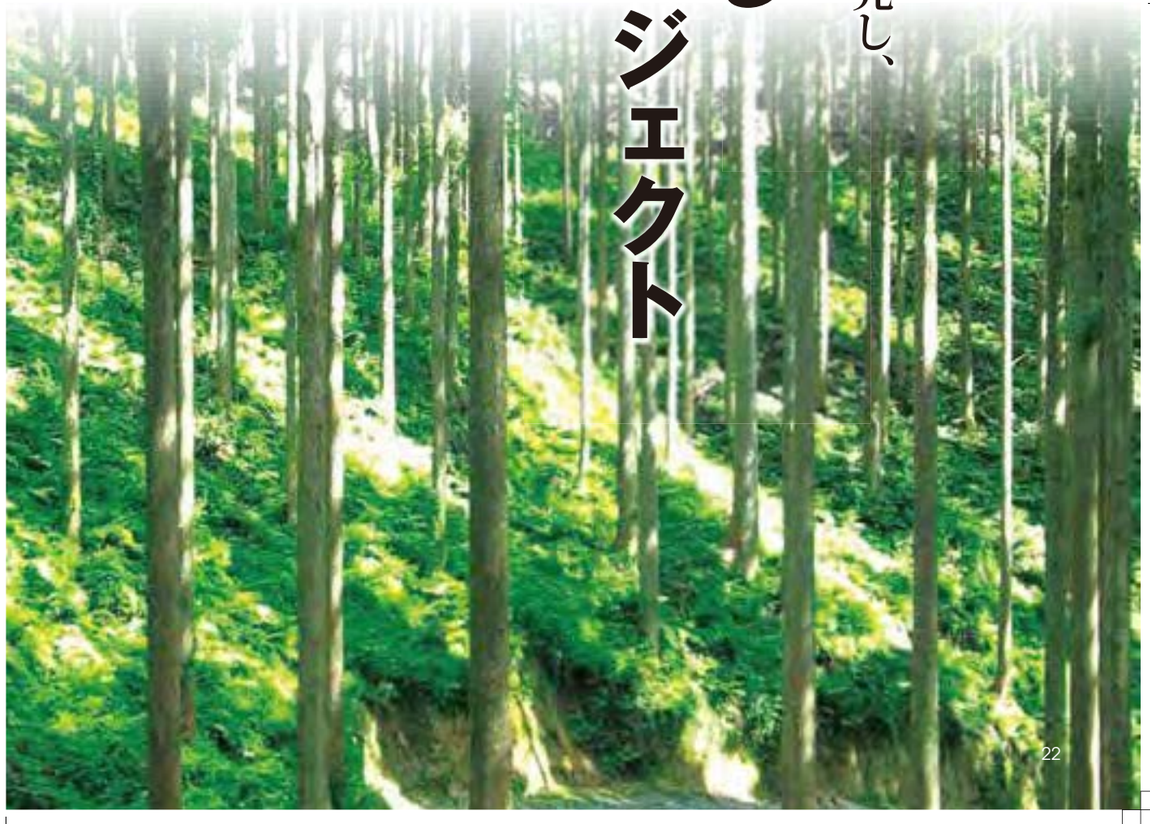
間伐材を原料に紙製品を製造・販売し、売り上げの一部を森林整備に還元

デルとなり、滋賀県、愛知県、大阪府など各地に広がった。この活動を国民運動として定着させていくための全国組織として、2015年2月には「一般社団法人木になる紙ネットワーク」（東京都千代田区）が設立された。代表理事を務める島田泰助氏は林野庁OBで、現役時代から森林保全・管理に豊富な経験を持つエキスパートだ。

「紙一枚の思いやり運動」からはじまった「木になる紙ネットワーク」は、森林整備や環境保全に寄与する間伐材を使用した紙製品の普及・啓発活動、品質や規格の管理のほか、セミナーやイベントなどの企画・運営、商品開発や製造・加工に関する事業など、多岐にわたる取り組みを行っている。その事業の仕組みや日本の森林の現状などについて、島田代表理事及び肥後事務局長に詳しくお聞きした。

「紙一枚の思いやり運動」から始まったプロジェクト

間伐材から作った紙製品を流通させ、売り上げの一部を森林の整備に還元することによって、森林の保全と林業の活性化、地球温暖化の抑制に貢献する。それが2005年にスタートした「木になる紙」プロジェクトだ。この取り組みは、林野庁の地方支分部局である九州森林管理局（熊本市）の林政連絡協議会から生まれ、民間と行政との連携・協力の先進的モ



プロフィール
一般社団法人 木になる紙ネットワーク
代表理事 島田 泰助 氏

東京大学林学科卒業後、1976年4月林野庁採用。森林整備部長、林政部長、次長等を歴任し、2009年7月林野庁長官。長官時代に公共建築物等木材利用促進法を成立させるとともに、「森林・林業再生プラン」等で、日本林業・木材産業の再興に尽力。現在、日本林業協会会長として、幅広い視野と豊富な経験を駆使し、都市部での木造化の推進等、国産材の需要拡大等を通じた日本林業の成長産業化への取組みを展開中。

日本の森林資源量は年々増えている

まず、我が国の森林を取り巻く環境について。日本は国土面積の3分の2を森林が占め、50年以上にわたってほぼ変わらず広大な面積を維持している、先進国の中でも有数の森林大国である。森林には人の手で造林された人工林と自然によって成り立つ天然林があり、人工林は木材生産や景観形成に貢献するなど私たちの生活に大きく関わっている。2017年3月現在の日本の森林蓄積量（木材として活用できる森林資源量の目安）は約52億4千万立方㍍（農林水産省林野庁調べ）で、前回調査（2012年3月）時から約3億4千万立方㍍増加している。森林蓄積量は年々増えているのだ。

木材生産のための森を作るには、まず苗木を植える。人工林にはスギやヒノキなどの針葉樹が多い。針葉樹は成長が早く、まっすぐに伸びるため木材として使いやすいからだ。植樹は1㌶に500～600本が理想だが、それでは根が張り過ぎてしまい、成長するにつれ根の近くの幹が太く、先が細い木になってしまう。柱や板を作るにはまっすぐに成長した木が必要なので、根を張るより上に伸びようとする特性を生かすために、1㌶に3千本植えると良いそうだ。

植樹から40年ほどで木材として使えるようになるが、それまでの間は苗木の成長を阻害する雑草を刈り、木に絡みつく蔓を切るなど丁寧な手入れが必要になる。植樹から20年ほど経つと、成長した木と木の間が混み合って木全体に太陽光が当たらなくなり、光合成が十分に進まず成長が鈍化するため、木を間引いて本数を減らす。これが「間伐」で、育ちが良くない木や傷がある木、曲がったり折れたりした木などを伐採して健全な木々を残す。10年毎に4本中1本の割合で間伐を繰り返し、最終的に50年で1㌶に500～600本を残すことになる。

「木になる紙」は消費者と山を結ぶ紙

こうして間伐した木で「木になる紙」を製造する。森林所有者が間伐材を搬出し、製材工場で集荷した間伐材をチップに破砕、製紙工場に出荷して「間伐紙」を製造し、紙流通会社を通じて販売する。その間伐紙を私たちが購入すると、紙商社から売り上げの一部が森林所有者に還元され、森林を手入れするための資金となるしくみだ。還元金は1㌔あたり5円で、A4コピー用紙1箱につき約50円（手数料込）。森林所有者は間伐材1立方㍍あたり2000円～3000円、1㌧あたり2900円ほどを森林組合などを通じて受領することになる。

森林を手入れする資金を生み出し、間伐を促すことは、森林を保全し、きれいな水を守り、地球温暖化を抑制することにつながる。「木になる紙」は、まさに消費者と山を結ぶ紙なのだ。

このプロジェクトの発想から2年後、多くのメンバーの汗と努力の成果でようやく紙製品の販売にこぎ着け、第1号の還元金を森林所有者に渡せることになった。それを記念して福岡市内でパネルディスカッションを開催し、最初の還元金を受け取った森林所有者をパネラーとして招いたところ、その第一声が「たったの1000円！」だったそうだ。期待していた金額に対して余りにも低かったというわけだが、その後は紙製品の売り上げが増加したことで還元金額も上がり、最高時には1立方㍍あたり3000円～4000円の丸太の販売価格に対して、同3500円を上乗せすることがで

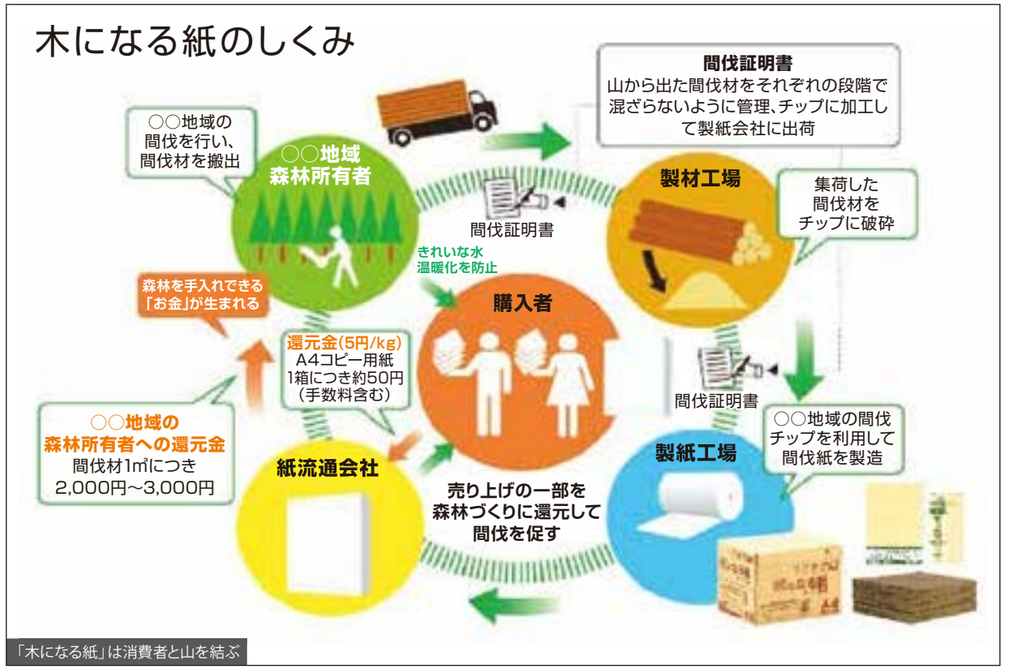
きたという。「木になる紙」の原料として間伐材を販売すると、通常の2倍の収入になったわけで、大いに喜ばれたそうだ。

日本の木を伐って使うことが環境や森林のためになる

「木になる紙」は1箱あたり約1㌔のカーボンオフセット付商品であり、地球温暖化防止に貢献している。カーボンオフセットとは、市民、企業、自治体、政府などが自らの活動による温室効果ガスの排出を認識し、これを削減する努力を行ったうえで、それでも削減が困難な排出量を、他の場所での排出削減活動への協力や、吸収量を購入することによって埋め合わせるしくみだ。

つまり、消費者が「木になる紙」を選ぶことによって、①地域の間伐が進み、森林の公益的機能の維持・発揮に貢献できる、②地域産材を使用することで、林業・山村の活性化に貢献できる、③カーボンオフセットにより地球温暖化防止に貢献できる、という3つのメリットが生まれることになる。

とはいえ、「そもそも木を伐ること自体が環境によくないのではないか?」と思っている人が一般



「木になる紙」は消費者と山を結ぶ

に利用することが検討されているという。柱や床などの構造材を含め、これまでに例を見ない規模で国産木材を使用し、世界最大級の木造ハイブリッド構造による高層オフィスビルの建設を目指しているそうだ。時代を先取りし、安心・安全でサステナブルな社会の実現に向けた取り組みとして注目を集めている。

木材は二酸化炭素を貯蔵する機能を持っていることや、再生が可能であることなどから、脱炭素社会（地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量「実質ゼロ」を目指す社会のこと）に適した地球環境にやさしい建築資材だ。戦後に植樹された国産木材を用いることは、森林の保全や地域社会の発展などに貢献することにつながるとともに、循環型社会の実現に国産木材の使用は欠かせない。

今後、木になる紙ネットワークでは、間伐材チップの安定供給体制を確立し、「木になる紙」シリーズの商品ラインナップをさらに充実させること、全国各地の間伐材を使用する商品の展開などを課題としている。「このプロジェクトの取り組みをさらに拡大・発展させ、趣旨を広く知っていただけるよう、もっと消費者に近いところでプロモーションを行い、認知度を高めるための情報発信を強化していきたい。理解をいっそう深めて、より多くの消費者に賛同していただき、全国規模で『木になる輪』を広げたい」と言う。

私たちが国産木材を使おうとする気持ちと行動が、日本の森林を守ることにつながる。筆者は数回植樹のボランティア経験があるが、一般的には実際に植林や間伐に参加する機会が少ないように思う。身の回りのものに国産木材製品を使うことによって、日本の森林の再生に貢献できる。SDGsの目標達成には、企業だけでなく個人の取り組みも必要不可欠だ。「木になる紙」を購入することが地球環境を守ることにつながることが広く知られることで、今後ますます賛同者が増えるだろう。

（文／太田百合子）

カーボンオフセット付き「木になる紙」商品ラインナップ

子供向けに制作した漫画冊子の表紙

間伐材PRイベントにて

循環型社会の実現に国産木材の使用は欠かせない

国内の建築物にも、国産木材の活用が広がっている。2028年に竣工予定の東京海上ホールディングス㈱および東京海上日動火災保険㈱の本店ビル（東京都千代田区）には、国産木材を積極的には多いという。そこで、木になる紙ネットワークでは、「木になる紙」の商品をPRする以前に、「日本の木を伐って使うことが環境や森林のためになる」という事実を伝えるための漫画冊子を企画制作し、これまでに3万冊近くを無料で配布してきた。

その活動の一環として、横浜市内の小学校で1年生を対象に出前授業を行い、制作した漫画冊子を生徒たちに配った。はじめは「これは勉強の漫画だからつまんないと思う」と言っていた子供たちが、やがて熱心に読みふけり、「この漫画、面白い！」「山を守るために伐って使うことが大事なんだね！」と口々に言ってくれたことがとても嬉しかったそうだ。難しくて理解しづらいことを、やさしく、分かりやすく伝えていくことの大切さを再認識したとのこと。

一般社団法人
木になる紙ネットワーク

所在地　〒100-0014 東京都千代田区
永田町2-4-3 永田町ビル6階
（全国木材組合連合会内）
TEL　03-3580-3215
http://kininarukami-network.jp/

エクセレントカンパニー

株式会社 中村製材所

代表　代表取締役 中村展章　従業員数　6人
所在地　〒840-2102 佐賀県佐賀市諸富町為重3851-1
お問い合わせ　TEL 0952(47)3100
URL　https://kanejin.jp/

日本の林業と地域経済の活性化を目指す

FSC®認証木材で新たな需要開拓へ

森林保護の国際認証 FSC認証を取得

古くから木工業が盛んな福岡県大川市で1950年に創業し、1969年に事業所を佐賀市諸富町へ移転した㈱中村製材所は、2006年に佐賀県で初めて国際的な森林認証制度「FSC認証」を取得した。FSCとは、ドイツに本部を置く国際NGO「Forest Stewardship Council®（森林管理協議会）」の略称で、環境保全の視点から適切で社会的な利益に適い、経済的に継続可能な責任ある森林管理を世界に普及させることを目的に設立された組織だ。そのFSCが評価・認証する森林認証制度がFSC認証で、認証商品にはFSCのロゴマークがついているので消費者にも分かりやすい。認証商品が市場に増え、購入が進むことで、適切に管理される森林が守られるシステムである。森林の破壊や劣化を招くことなく、木材消費が進むことを期待できる。

日本は国土の約7割が森林だが、木材自給率は30％程度にとどまり、国内で使用される木材の約70％は輸入に依存している。日本では昭和30年代に木材需要が高まり、供給不足から国産材の価格が高騰する一方、木材不足解消のために輸入が自由化された。その結果、安価な輸入木材のシェアが高まり、木材自給率は下降した。今も日本は世界有数の木材輸入国なのだ。

「こんなやり方では将来にわたって木材を安定的に調達することはできない」。中村製材所の中村展章社長は20年以上前から持続的な木材供給の課題に取り組み、国内の森林の活用と、自給率が低迷する国産材の需要拡大を通じて、日本の林業と環境を守るために汗を流してきた。

特許技術の突板「スキンウッド」

森林資源の安定的な利用を進めることは、地球温暖化の抑制につながる。木材を利用することで「伐る、使う、植える」という循環が機能し、森林が持つ二酸化炭素の吸収作用を保つことができるからだ。

森林を守る同社の理念を具体化した商品が、FSC認証を取得した次世代突板「SKINWOOD®（スキンウッド）」だ。まさにSDGsの理念を商品化したもので、若い木

（20～30㌢の小径木）を活用した集成材を、厚さ0・15～0・5㍉にスライスした製品だ（26ページの写真参照）。天然木材に由来する従来の突板と異なり、壁紙でしか作り出せなかった美しい意匠を表現でき、不燃や抗菌、抗ウイルスなどの機能もある。同社が独自に開発し、特許も取得済み。森林資源の保全だけでなく、これまで用途が少なかった国産の小径木の有効活用と地域経済の活性化にもつながる次世代の内装材だ。

木材の利活用というテーマに取組む中、課題解決の一つの方法としてスキンウッドが生まれた。FSC認証を取得した当時は、認証を受けた木材を扱える企業は九州でも少なく、事業の拡大につながるとともに、サプライチェーン全体に関わるようになった。九州電力や宮崎県諸塚村が管理するFSC認証森林のほか、海外のFSC認証森林からも木材を調達し、自社で加工した建材や家具を販売している。

代表取締役 中村展章さん

スキンウッドで木材の地産地消を目指す

スキンウッドは使用シーンに応じて美しい木目を表現できる。天然木では難題となる木目の均一性や風合いも独自の技法で表現でき、これまで直径が大きな天然木でしか出せなかった柾目を実現できる。また、コストパフォーマンスや生産性も天然木より高く、森林保全などで伐採される地域材や小径木の新たな活用法として脚光を浴びている。

現在、佐賀県庁の知事室や来賓室の壁、家具にもスキンウッドが採用され、心地よい安らぎの空間を作り出している。天然一点ものでは意匠性を保てない場合もあるが、木目や色味を調整できるスキンウッドは、その願いを叶えてくれる。

FSC認証材や地域材の活用は、地方創生、地域活性化の取り組みでもある。熊本県や佐賀県の杉やヒノキなど地域産の木材を用いたことで地域ブランド化に結びついた。木材の地産地消が実現すれば、輸送時のコストと二酸化炭素排出が抑えられる。地域の林業・木材産業が活性化され、森が整備されることで土砂災害などのリスクも減らせる。長年培われてきた職人の技術を地域の財産として残すこともできる。また、その土地の気候に合った木材を使用できる。

木材の地産地消には、木のやさしさやぬくもりを通じて人と自然が共生できる社会の実現が期待される。事業として持続可能で、かつ地球環境をも守る仕組み。木の伐採サイクルを早めることで、森を健全な状態で保つ一助にもなる。日本の林業の新しい価値を見出す製品として、今後もスキンウッドに注目していきたい。

（文／久保ゆりか）

多彩なデザインを実現できる

スキンウッドの施行事例

FSC認証マーク・FSCⓇC022549

アクセス

▼JR長崎本線「佐賀」駅より車で約20分
▼長崎自動車道東脊振インターチェンジより約30分

事務局 農林水産省 経営局 就農・女性課
〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
お問い合わせ 03-3502-6600(事務局)

農林水産省
農業女子プロジェクト

企業との協力で女性農業者の視点を取り入れた商品やサービスを開発し、農業の価値を高め就農者を増やす農林水産省の取り組みをレポートします。

第9期開始! 10周年に向け元気に活動中!

第10回推進会議を開催

2021年11月18日、農業女子プロジェクトは、第9期に向けた取組方針等を検討するため、「第10回農業女子プロジェクト推進会議」をオンラインで開催し、第8期(2020年11月～2021年10月)の取組発表を行うとともに、第9期(2021年11月～2022年10月)の取組方針についての意見交換や、女性農業者グループの活動計画の紹介を行った。

はじめに、第8期の活動方針に沿って、地域グループ活動として、しまね農業女子とHappy「farming いいちゃない福岡」が連携に向けた意見交換を実施したことをはじめ、個人間のネットワーク作りの促進として、一昨年は新型コロナウイルスの影響で中止した「大農業女子会」をオンラインで開催し、懇親会でメンバーの交流を促進したこと、SDGs に係る取組の推進として、「あふの環」プロジェクトで開催されたサステナウィークにて、農業女子が「サステナ宣言」をしたこと等、1年間の活動を振り返った。

参画企業や農業女子の取組では、(一社)全国農協観光協会が取り組む「農業女子つ・な・ぐプロジェクト」や㈱カクイチによる自社ショールーム「A-SITE」を活用したマルシェやオンラインミーティングの開催についての発表や、「農業って楽しい!」を伝える農業女子原案の絵本「あさごはんのたねの」の読み聞かせが行われた。

第9期は、①地域グループ活動の推進、②「農」の魅力の発信、③オンラインのフル活用を活動方針とし、地域グループと企業・はぐくみ校のマッチング促進や若者への「農」の魅力発信、スマート農業に関するオンライン勉強会等、様々な取組を計画している。特に、①地域グループ活動の推進に向けて、農業女子プロジェクトの地域版グループがこれまでの活動報告及び今後の計画について発表した。

発表した農業女子グループの活動の様子

第6回大農業女子会を開催

2022年3月10日、「農山漁村女性活躍の日」に、第6回大農業女子会を開催した。大農業女子会は、農業女子プロジェクトメンバーの経営力を強化し、全国の農業女子の新たな出会いとつながりを育む取組だ。今回は、「農業女子のためのスマート農業基礎講座」を開催。農林水産省大臣官房政策課技術政策室からスマート農業の概要を説明後、農業経営に必要な生産管理や経営管理の作業について、ウォーターセル㈱、treee㈱から、スマートフォンやパソコンで手軽に利用できる生産管理、経営管理システムについての説明、活用事例の紹介、実際の操作方法の実演等、家事や育児の負担が大きい農業女子の作業負担軽減につながるヒントを紹介した。

参加したメンバーからは、「生産管理、経営管理システム導入を検討していたので、説明を聞くことができて参考になった」等の感想が寄せられた。

都市部在住女性と農業女子の交流を促進!

参画企業の(一社)全国農協観光協会では、都市部在住女性と農業女子の交流、つながりを促進するため、「農業女子つ・な・ぐプロジェクト」に取り組んでいる。

2021年9月11日、「畑のごちそうと千葉の農業女子と。」と題し、全国の農業に興味のある女性向けに、収穫体験と料理体験をオンラインで開催した。山武市の農業女子、石橋正枝さんの畑から落花生収穫の様子を配信後、銚子市の農業女子、石毛麻里子さんが運営するカフェからカラフルトマトを使用したナムル作りを実演。参加者にそれぞれの農産物を事前に郵送し、オンラインでも「農」を体験できるように工夫した。

オンラインツアーの様子

農業女子がお客様に直接説明する様子

また、2021年10月に表参道、11月には日本橋で「農業女子つながるmarché」を開催。農業とのつながりが少ない都心部でマルシェを開催することで、都市部在住女性に農業に興味を持ってもらうことがねらいだ。

千葉県で梨を生産している實川真由美さんは、様々な品種の梨を販売したほか、拡大写真を使って表参道のイベントスペースに梨農園の風景を再現。マルシェに訪れた人が梨の袖切り体験を楽しむ様子が見られた。日本橋のマルシェでは、9月に開催したオンラインツアーの参加者が訪れる等、本プロジェクトで生まれたつながりが感じられるイベントとなった。

新規参画企業を紹介!

■クロスプラス株式会社

クロスプラス(株)は、レディス、キッズ、服飾雑貨を、量販店、専門店、無店舗等のあらゆるチャネルに対して製造卸売販売を行っている婦人アパレルメーカーだ。農業女子プロジェクトでは、各地で座談会を開催し、メンバーが開発に参加することで、農業女子の「ほしい」を実現し、農業女子の生の声を取り入れた商品作りにより「農業女子のまいにち服」を開発・販売していく。

■株式会社マイファーム

(株)マイファームは、体験農園の展開、週末開講の社会人向け農業スクール事業等、農業に関する様々な事業を手掛けている。農業女子プロジェクトでは、高校・大学生を対象とした「未来の農業女子発掘オーディション」を計画中だ。

NIPPON FOOD SHIFT FES.に農業女子プロジェクトが出店!

農林水産省では、食と農のつながりの深化に着目した新たな国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」を実施している。10月29日・30日の2日間、六本木ヒルズアリーナにて、農林漁業者・食品事業者および消費者が、日本の食がかかえる課題や目指す未来について、ともに考えるきっかけとなるイベント「食から日本を考える。NIPPON FOOD SHIFT FES.」が開催され、農業女子プロジェクトからもメンバーが出店。それぞれのイチオシ商品を販売した。会場入り口付近では、参画企業のダイハツ工業(株)が開発した女性目線の軽トラックの荷台に生産物を陳列する等、農業女子プロジェクトの活動もPRし、来場者を楽しませた。

NIPPON FOOD SHIFT FES.の様子

エクセレントファーマーズ
株式会社Noblesse Oblige
（ノブレスオブリージュ）

代表　代表取締役 加藤瑛莉加
本社　〒308-0857 茨城県筑西市小川1473-20 C202
クイーンズ・オーストリッチつくば牧場　〒308-0524 茨城県筑西市中上野20
お問い合わせ　TEL 080(6610)3754　URL http://www.noblesseoblige.co.jp/

地球にやさしく美味しいダチョウ肉

オルタナフード（社会問題解決性食材）の最高峰

環境問題に寄与するダチョウの畜産に着目

東日本大震災の後、福島県南相馬市で復興支援ボランティアに参加した加藤貴之さんは、震災で損なわれた自然を目にして胸を痛めた。この時、自然と共生するサステナブルなビジネスに関わりたいと考え始めた。その後、友人の紹介で埼玉県のダチョウ牧場のPRを手伝うことになり、イベントの企画や運営の手伝いを通して牧場の方と話すうちに、「ダチョウはサステナブルな社会に繋がるのではないか」と感じたそうだ。

日本ではなじみの薄いダチョウ肉だが、海外では注目される食材のひとつだ。まず、ダチョウ肉は栄養面で優れている。鳥でありながら赤身肉で、高タンパク質。鉄分、ビタミンが豊富な半面、脂肪やカロリーは少なく、まさにヘルシーな食材といえる。それ以上にダチョウが注目される理由は、生産における環境負荷が低いからだ。

たとえば、肉1㌔の生産に必要な飼料は、牛で11㌔、豚で7㌔といわれる。その飼料は穀物の割合が高く、高級和牛では肥育にビールを飲ませることもある。飼料穀物の耕作地や水のことも考えると、環境負荷が高く、加えてヒトが必要とする食料との競合が起きる。

一方、ダチョウは肉1㌔を生産するために3㌔の飼料で済む。飼料の大部分は草などの粗飼料で、ヒトの食料との競合が少ない。肉質を良くするために与えるものも、米ぬかやビール粕などの食品加工時に廃棄する残渣だ。ほかにも、温室効果のあるメタンの排出が牛の4分の1以下、出荷までに必要な水が牛の10分の1以下（いずれも体重あたり換算）と、ダチョウには様々な環境問題に寄与する可能性がある。

このように、食べることが社会問題の解決につながる食材を、加藤さんは「オルタナフード（社会問題解決性食材）」として提唱し、多くの人に関心を持ってほしいと考えている。

ダチョウの伝道師として自社牧場を構える

ダチョウと出会ってからの、加藤さんの行動は早かった。2012年に㈱Noblesse Obligeを設立。ダチョウ肉普及のイベント企画を運営する中で、参加者から料理人を紹介され、卸売りを始めた。埼玉のダチョウ牧場の肉だけでは足りず、全国の牧場にコンタクトを取ったが、さらに需要が増え、既存の牧場だけでは肉の量が不足するようになった。そこで、2015年からは全国を巡って牧場用地を探し、ダチョウ牧場の運営に関心がある人の立ち上げ・牧場運営を支援し、流通量増加に貢献している。

創業者 加藤貴之さん

現在、Noblesse Obligeが取り扱うダチョウ肉は年間300～400羽、重量で1～2㌧に上るという。ダチョウ牧場のコンサルティングの傍ら、飼育に関する海外の文献を調べ、国内外のダチョウ牧場を視察していくうちに、ダチョウ肥育に発展の余地があると感じた加藤さんは、2019年に自社牧場「クイーンズ・オーストリッチつくば」を茨城県筑西市に設立した。主要道路から奥に入り、畑と雑木林で囲まれた約1000平方㍍の敷地には、ひなと成鳥の飼育場が作られている。

ダチョウを軸に、環境について考えられる循環ファームへ

「ダチョウは比較的育てやすい」と加藤さんは言う。糞が少なく、小屋の掃除は年数回で済む。排水処理も不要で、臭いもほぼないなど負担は少ない。また、初期の施設としては180平方㍍程度の敷地があれば十分で、設備投資も含め数百万円程度から始められるので、兼業で就業する人が多い。ただし、使える補助金制度がなく、自己資金で行う必要があることが課題だ。また、ヒナの時期は寒さに弱く、施設内の温度管理が必要となる。そして、ダチョウはあまり賢くないため、柵のネットにからんだり、水飲みの器に首がはさまって溺れたりと、思わぬ事故で命を落とすことがあるそうだ。

ビール粕や余剰野菜を与える

餌を食べるダチョウのヒナ

元気なダチョウたち

ダチョウは声帯がなく、周囲への騒音はないが、臆病な性格なので静穏な環境が必要だという。現在は敷地の拡張工事を行っており、数年以内に100羽の肥育を目指している。将来的には、ダチョウ1000羽を飼う循環ファームにして、ジビエとダチョウの屠畜場を併設し、お客さんに宿泊してもらいながら環境について考えるワークショップを開催できる施設にすることが、加藤さんの目標だ。

（文／松崎沙織）

アクセス

▼関東鉄道常総線「下妻」駅より車で約15分
▼常磐自動車道 谷和原インターチェンジより約45分

エクセレントファーマーズ
株式会社 ゆうぼく

代表　代表取締役 岡崎晋也
所在地　〒797-0045 愛媛県西予市宇和町坂戸553-1
お問い合わせ　0894(62)5877　FAX 0894(62)5899
URL　https://yuboku.jp/

地域と共に循環型畜産業を目指して
幸せな食を届ける夢の実現へ

先代の思いを繋ぐ「はなが牛」「はなが豚」

愛媛県西予市宇和町にある㈱ゆうぼくは、地元の特徴を生かした独自のブランド肉を開発し、生産から加工、販売までを手掛けている。そのブランド肉「はなが牛」「はなが豚」は、牧場のある歯長（はなが）峠にちなんで名づけられた。

はなが牛は主に近隣の酪農農家から子牛を仕入れ、地元の飼料米や麦わら等を自社で配合した餌を与えている。米どころである宇和町の強みを生かして輸入トウモロコシの一部を米に置き換えることで、輸送コストや環境負荷も抑えられる。また、牛の排出物で作られた堆肥を地元農家に安価で供給し、循環型農業を実現している。「誰もが安心して食べられるものを」という想いのもと、無添加の加工食品も生産。牛の餌に成長促進剤を使わないのもそんな思いからだという。

「こうした創業時の想いは今も大切にしています」と岡崎晋也社長。以前は化学メーカーでエンジニアをしていたが、２０１３年から父親の事業に関わり始め、２０１６年7月、30歳の時に事業を受け継いだ。

食べる人も、作る人も、地域も大切にする食品づくり

岡崎さんがまず取り組んだことは、創業者の想いを汲み取り、それまでに築いてきたものを世に広め、発展させることだった。特に人材の採用と教育を強化し、20名ほどだった従業員を50名程度まで増強。営業拠点も1店舗から4店舗まで増やした。また、「はなが豚」の養豚事業や、和牛と「スリークオーター（4分の3）」と呼ばれる肉牛（和牛と交雑牛の掛け合わせ）の繁殖事業を始め、新たな価値創造にも着手した。

岡崎さんが大切にしていることは「誰かに感動してもらえる仕事をすること」。社員に「ステークホルダーに感動してもらえることを考えよう」と呼びかけ、積極的に取り入れていく。例えば「熟成肉を通して新しい感動を作りたい」という社員の思いに賛同して取り組んだ「乾燥熟成肉」は、「乾して水分を抜くことで味が凝縮され、カビの力で熟成させるとナッツのような独特の香りがする。長期間保存が効く利点もあり、フードロスの解決にも一役買っている」という。

そもそも養豚・繁殖事業を始めたのも、よりこだわりをもって生産、加工をすることで消費者の喜ぶ顔が見られると思ったからだ。「社員が同じ志を持って仕事をすることで、顧客志向のより良い商品やサービスが次々に生み出されています」と岡崎さんは話す。正社員の半数以上が20代と若く、勉強会や部活動も積極的に行い、新たな挑戦が奨励される土壌で、やりがいを持って働く人たちを育てる仕組みを構築している。

牧場から車で20分ほどの場所にログハウスの「レストランゆうぼく民」があり、はなが牛、はなが豚のステーキやハンバーグを味わえる。赤身が特徴の味が濃厚な肉で、木漏れ日が心地よい開放的な広場でバーベキューも楽しめる。肉や

代表取締役 岡崎晋也さん

加工品の小売店も併設し、休日には地元農家と不定期のマルシェも開催。地域内の経済循環を促すためできるだけ地元の食材を使うようにしている。また、松山市では大人の隠れ家のような「レストランゆうぼく NOMADIC」を経営している。

小売りにも力を入れ、昨年は「YUBOKU 西条いとまち店」や「YUBOKU 松山三越ＴＣＭ店」をオープン、熟成肉、限定デリカなどYUBOKU ならではの商品を取りそろえている。通信販売も全国に販路を広げており、「自信を持って提供するはなが牛、はなが豚の肉料理を通して、豊かな時間を感じられる食体験をしてもらいたい」と岡崎さんは笑顔で話す。

Nuffield 国際農業奨学金のスカラーに採択

海外の農業視察に奨学金で参加できる Nuffield 国際農業奨学金制度に応募し、今年のスカラーに採択された。２０１８年、西日本豪雨の被害に遭い、岡崎さん自身も土砂崩れや川の氾濫に巻き込まれ、九死に一生を得る体験をした。以後、自分達の事業や生活において、環境に負荷をかけない取り組みを考えるようになり、欧州等の環境負荷に対する先進的な姿勢には学ぶことが多々あると感じていた。

スカラーは他の国からも参加しており、国際的な意見交換ができる。「未来を見据えて、国際的なネットワークを構築するためにも参加したかった。日本ではまだ３期目の新しい取り組みで、日本からは年に１人しか選ばれないので大きな挑戦だった。海外で行われている環境配慮型の循環型畜産農業についての知見を広げて、地元や日本の農業に貢献したい。世界の農業を知ることができる大きな機会」だと話す。（文／やのくにこ）

はなが牛、はなが豚の加工食品が人気

「レストランゆうぼく民」のはなが牛ランチプレート

ログハウス風の「レストランゆうぼく民」

アクセス

▼JR予讃線「上宇和」駅より車で約3分
▼松山自動車道 西予宇和インターチェンジより約10分

エクセレントファーマーズ
南農園

代表　南保次（14代）　南政輝（15代）
所在地　〒572-0003 大阪府寝屋川市成田南町20-35
お問い合わせ　Email　373farm@gmail.com
URL　http://373farm.com　facebook　https://www.facebook.com/farmminami

住宅地にある観光農園が発信する農業の魅力
地域と共生し、持続する農業へ

100年の想いを込めて農業を次の世代へ

大阪府寝屋川市の住宅地の一角に、15代続く「南農園」がある。団地あり、中学校あり、スーパーありという生活感あふれる環境に囲まれた、都会の農園だ。初めて訪れた人には、「こんなところに農園があったなんて」とびっくりされるそうだ。

南農園は、14代目の南保次さん、長男で15代目の南政輝さんが、親子ご夫婦で経営している。14代目の南保次さんは、父親から思いと経験を受け継いだ30年、自分自身が農業に取り組んだ30年、息子に受け渡して見守る30年、合わせておおよそ100年を念頭に、農園経営に携わってきている。親から受け継いだ30年間について、「気づいたら1日中、誰とも話していなかった、という日も多かった」というほど、ひたすら寡黙に農作業、生産に携わり、経験と知恵を父親から戴くように身につけたと保次さんは話す。

江戸時代から300年続く、何世代も受け継いできた農業を、15代目にどう引き継ぐかを大きなテーマとして農業に取り組んできた保次さん。2018年にはその成果が認められ、「第47回日本農業賞」食の架け橋の部で特別賞を受賞した。この賞は、農業者と消費者を結ぶすぐれた活動や、未来の豊かな生き方・地域づくりへのヒントとなる食や農の活動を行っている団体や個人を表彰するものだ。

都市という環境において農家が発信する価値

企業に就職していた長男・政輝さんは、いざ、家業を継ぐことを決めたとき、都市農業にはメリットもデメリットもあることを認識した上で、「この環境において最高に価値あるものを、次世代につないでいきたい」と考えた。

そして、「ディズニーランドのような農体験」「農空間ふれあい体験」「癒しの空間となるハーブガーデン」「地元フレンチシェフ御用達のハーブ・イチゴ」「古民家カフェイベント」などをキーワードに、地元の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学と連携し、サツマイモ掘りやジャガイモ掘り、田んぼアート、泥リンピックなどのイベントや農業体験、そして食育の機会を提供し続けてきた。新型コロナウイルス感染症の影響で、一部のイベントを中止せざるをえなくなったこともあったが、コロナ禍の終息とともに、楽しいイベントを再開していく考えだ。

現在の主な取り組みは、れんげ農法（減農薬有機栽培）の米づくりと、3棟のイチゴハウスで展開されるイチゴ狩り。イチゴは、「紅ほっぺ」「かおり野」「よつぼし」「恋みのり」の4品種をミツバチ交配で栽培し、クラシック音楽を聞かせて育てており、その完熟イチゴの美味しさは高く評価されている。また、広大なハーブガーデン、5000房を目標に栽培を拡大しているシャインマスカットの観光農園、地元の人々が関わる野菜づくりなど、さまざまな思いを着実に実現している。

14代目園主の南保次さん

6次産業も視野に楽しい農業体験を提供

コロナ禍における農園経営は、イチゴ狩りなどのイベントのキャンセルだけでなく、どんどん育って熟れていくイチゴの購入者が激減したり、まん延防止のための対策として来園客のためにフェースガードや消毒、換気などに対応する準備を整えたりと、飲食業と同様に多大な影響を被ったという。

それでも、「今後も観光農園として、年中いつ来園していただいても、お客さまの笑顔が絶えない楽しい空間を作り上げていきたい」と保次さんは話す。具体的には、イチゴ狩りのシーズン（1月～4月）に続いて、シャインマスカット狩り、ジャガイモ掘り、サツマイモ掘り、ハーブガーデン散策や農園カフェでのハーブを用いたイベント、イチゴメニューのサービス（イチゴスムージー・かちわりイチゴミルクなど）、乾燥機を利用するドライイチゴ、ハーブティーやドライハーブの販売、カフェのスチームコンベクションを利用する焼き菓子づくりなどのほか、海外からお客さまを受け入れるアグリツーリズムなど、6次産業化を視野に入れた取り組みも、着々と準備していく方針だ。

「生産一辺倒ではなく、生産者も楽しみ、お客さまにも楽しんでいただく。生産者とお客さまの言葉のキャッチボールとコミュニケーションから、さらなる素敵を生み出したい。この土地、この環境を最大限に生かし切り、次世代へと繋げて、地域住民の方々と共に、喜びあるものを繋いでいきたい」と、保次さんは話してくれた。

（文／ダニエル純子）

ハーブティーやドライハーブを販売

農業体験イベントには多くの来園者が参加

サツマイモ掘りで農業体験と食育の機会を提供

アクセス

▼京阪本線「香里園」駅よりバスと徒歩で約15分
▼第二京阪道路 寝屋川南・寝屋川北インターチェンジより約15分

エクセレントカンパニー
宮古製糖株式会社

代表　代表取締役社長 渡久山和男　**従業員数**　284人（期間従業員含む）
本社　〒906-0108 沖縄県宮古島市城辺字砂川836番地
お問い合わせ　TEL 0980(77)4119
URL　http://www.miyako-seitou.co.jp/

黒糖の島、多良間は量も質も日本一の生産地

島のさとうきび生産者全員がエコファーマー

甘い黒糖の香りに包まれる。

多良間島の黒糖の歴史は古く、明治31年（1898年）に製糖が始まり、かつてはシートーヤと呼ばれる黒糖屋が島内に数多くあったという。1976年に宮古製糖の多良間工場が落成し、2018年に現在の新工場が操業を開始。他の沖縄黒糖と同様に、島内で生産されたさとうきびだけを原料に多良間島産黒糖を製造しているが、公称能力250㌧を誇るこの工場は沖縄黒糖8島の中でも最大規模で、沖縄県全体の約4割の黒糖を生産している。

さらに驚くべきは、島のさとうきび生産者全員がエコファーマー認定を受けている点だ。エコファーマーとは「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」に基づく計画書を都道府県知事に提出し、認定を受けた農業者のこと。5年間の認定計画に基づいて生産された農産物にエコファーマークを付すことができ、もちろん多良間島産黒糖にも付いている。つまり多良間は量・質ともに日本一の黒糖の島なのである。

島ぐるみでエコファーマー！さとうきび生産者全員が認定

多良間島のさとうきび生産者が島ぐるみでエコファーマー認定を受けるに至ったきっかけは、沖縄県が発表した2007年度水質・ダイオキシン類測定結果。村内のある地点で硝酸性および亜硝酸性窒素量が環境基準値（10㎎／L）を超えて検出されたのだ。生活用水を地下水に依存する多良間島において、水質改善は極めて重要な課題となり、島ぐるみで環境に配慮した持続可能な農業へと転換を図ることになった。

まず、減肥栽培の実証を行ったところ、慣行栽培から3割減肥しても生産性を確保できることが明らかになった。また、さとうきびは台風に弱いため、平坦な多良間島ではテリハボクなどの防風林で守り、大木、津川、宮良、天川などの地域で大切に育てられている。

シートーヤ伝統の味とともに環境も守る多良間島産黒糖

多良間島のさとうきびは、最も糖度の高い12月～3月に収穫され、連日10㌧トラック50～60台分の膨大な量が製糖工場へ運ばれる。多良間工場は脱葉施設を備えているため、約7割は葉付きのまま搬入され、余分な葉を落とす生産者の作業負担を大幅に軽減している。

葉や土砂を取り除き、切断されたさとうきびは、さらに細く裂かれ、4段階でしっかり圧搾される。この過程で出る搾りかすはバガスと呼ばれ、搾り汁を濃縮する際のボイラー燃料としてエコ活用される。また、搾り汁をろ過して取り除かれた不純物は、脱葉した葉柄やボイラーで燃やされたバガスの灰とともにバクテリア処理を経て肥料となり、さとうきび農家に還元され、循環型農業の一翼を担っている。その後、搾り汁はさらに煮詰めて濃縮され、シートーヤの時代と変わらぬ美味しさの黒糖となり、出荷される。こうした作業を担っているのが、島内や伊良部島をはじめ、宮古郡多良間村の姉妹都市である岩手県宮古市からも訪れる、季節工と呼ばれる期間従業員だ。中には毎年訪れるベテランも多く、熟練の技が光る。

「今期はさとうきびが大豊作でした。日本一、世界一の黒糖工場として、これからも農家さんとともに質の高い黒糖づくりを続けていきます」と語る渡久山社長。食べる人にも環境にも優しい多良間島産黒糖を、ぜひ世界中の人に味わってほしい。上質な美味しさにきっと魅了されるはずだ。

（文／堀基子）

キャラメル大に成形された多良間島黒糖のパッケージ。裏にはエコファーマーマーク

さとうきびは4段階で圧搾。ここで出る搾りかす「バガス」は燃料などにエコ活用

葉や土砂を取り除き、切断したさとうきびの選別作業。仕上げは人の手で

代表取締役社長
渡久山和男さん

アクセス

▼宮古空港より車で約15分

エクセレントファーマーズ
株式会社 とかち河田ファーム

代表　代表取締役 河田利則
所在地　〒080-0575 北海道河東郡音更町上然別西3線88番地4
お問い合わせ　TEL 0155(45)2011
URL　http://kawada.farm/

十勝キヌア作付け拡大中！

農薬不使用のスーパーフードをブランド化

人参を栽培する農家がキヌア栽培に挑戦

南米アンデス原産のごく小さな穀物「キヌア」。穀物の母と讃えられ、その栄養価の高さや文化的な価値への認識を高めるために、2013年には国連が同年を「国際キヌア年」に制定した。また、アメリカ航空宇宙局（NASA）が「21世紀の主要食」に選び、蛋白質含有量、保存性、使途の広さ等から宇宙空間での長期滞在に適した作物としてキヌアを評価するなど、注目を集め続けている。厳しい自然環境下で成長する南米原産のキヌア。その栽培に果敢に挑戦している熱き人が北海道・十勝地方にいる。

帯広市に隣接する音更町にある㈱とかち河田ファーム。代表の河田利則氏は畑作農家で、主に人参を栽培し、味や品質の高さで評価を得ている。食料自給率1200％と言われる農業王国・十勝は畑作、畜産業が盛んな地域で、多くの作物が日本一、全道一の生産量となっている。人参についても道内最大産地で、2019年推定値によると144戸が497㌶を作付け、1万6100㌧の収量、10億円以上の売上を計上している。

とかち河田ファームは4年前から果物のように甘い人参アロマレッドに特化し、近隣4町の100㌶の農地で馬鈴薯、牛蒡等とともに生産。2020年にはグローバルGAPの認証を取得し、食品安全、労働環境、環境保全に配慮する優良企業として認められた。アロマレッドと馬鈴薯のインカのめざめ、レッドムーンはシンガポール等海外に輸出し、農業の国際化にも貢献している。また、河田氏はSDGsの観点から規格外野菜を動物園に寄付しており、フードロスをなくしつつ動物達にも恩恵を与えている。

オランダ開発品種の日本独占使用権を取得

河田氏は学びの時間を大切にし、常に他社との違いをつくる農業を目指していた。そんな時、TVで放送されたキヌアに目が留まり、そこから研究を始めた。国内ではまだ大規模な生産は行われておらず、保存可能で在庫管理もしやすい。スタッフが誇りを持てる独自の作物、長寿社会で健康志向の人の目を引く豊富な栄養、より前向きなライフスタイルを提供できる安心安全な作物、そして何より家族の健康を第一に考える奥様を喜ばせるために、キヌアの栽培に乗り出すことを決めた。

考えるより先に行動する河田氏は、十勝独自の「十勝人チャレンジ支援事業」に応募。北海道産のキヌア栽培を実現し、十勝からキヌアを発信していく事業展開が採択された。「十勝人チャレンジ支援事業」は、十勝で地域事業に携わる法人・個人に対して、国内外先進地の調査等に必要な経費を補助する事業で、新たなビジネスにチャレンジする人材を後押しし、地域経済の活性化に寄与することを目的に実施されている。まさに河田氏のためにあるような支援事業だ。

代表取締役 河田利則さん

新規事業を立ち上げるための情報収集と分析のために、河田氏はオランダ、イギリス、ニュージーランドを訪問し、キヌア生産者との交流をもった。また、オランダ・ヴァーヘニンゲン大学で良質なキヌア種子を開発していた教授の紹介で、研究室とライセンス契約を結んでいた会社の代表者と会い、種子の独占供給契約を締結。キヌア栽培への道筋をつけた。

80ヘクタール・200トンの栽培規模を目指す

南米とは気候風土の違う十勝で、初年度は5・5㌶からキヌア栽培を開始。翌2020年は25㌶、2021年は29㌶へと規模を拡大している。

とはいえ、思い描いた通りに事業を軌道に乗せたわけではない。当初は収量が少なかったり、雑草対策で頭を悩ませたり、収穫間近に鳥に荒らされたりと、困難も大きかった。農薬を使用せずに栽培するため、そして日本一広い農場ゆえに雑草対策に追われているが、将来的には栽培面積80㌶、平均収量は1㌶当たり2・5㌧を目標にしている。

生産されたキヌアは「十勝キヌア」の名称で販売され、今ではすぐに完売する人気ぶりだ。キヌアは一般的に加熱時に青臭い匂いがするが、薬味やスパイスを使うことでほとんど気にならなくなり、どんな食材とも相性が良い。十勝の肥沃な土地で育ったキヌアは大粒で力強く、栄養価も高い。北海道の著名デザイナーに依頼したという鮮やかなグリーンのダイヤモンド型をあしらったパッケージ（前ページの写真参照）は、ターゲット層である健康志向の高い女性達の間で「十勝キヌア」の認知度を向上するとともに、愛情を持ってキヌアを栽培するとかち河田ファームの夢までも表しているようだ。

首都圏のデパ地下や高級スーパーのデリ売場ではキヌアを使ったサラダやスープ、パン、春巻きなどの惣菜が人気で、その種類も増えている。今主流の南米産キヌアから北海道産の力強く味が濃いキヌアに代わる日はそう遠くないかもしれない。

（文／栂安信子）

規格外野菜の提供先であるおびひろ動物園から感謝状

キヌアで作ったサラダ

種の独占契約を締結したオランダ企業のオーナーらと

アクセス

▼JR根室本線
「帯広」駅より車で約30分
▼道東自動車道
音更帯広インターチェンジより約17分

エクセレントファーマーズ
マルヨ農園

代表　岩本 治
所在地　〒649-0120 和歌山県海南市下津町丸田334
お問い合わせ　TEL 073(492)1648
URL　http://kankitu.com/

草生栽培で高齢化に対応

草を活かした高品質なミカンづくりで根張る（ねばる）農業へ

日本農業遺産に認定された下津蔵出しみかんシステム

和歌山県内の早生ミカンの販売が終盤に差し掛かる1月中旬、「マルヨ農園」の岩本治さんにお会いした。すぐにミカン畑に直行し、もぎたての実を味わった。中身の皮（じょうのう）が薄く、とてもみずみずしく、甘い。程よい酸味が心地良かった。岩本さんのミカン栽培の考え方は、かつて建設業の営業を務めた時代に培われた「お客さんに喜んでもらえる仕事をすること」。奥さんの実家のミカン作りを受け継ぐことになってからも、常に食べる人の顔を思い浮かべて、日々試行錯誤を重ねてきた。

マルヨ農園のある和歌山県海南市下津町は、紀伊水道に面し、海南市と有田市に隣接する、400年の歴史あるミカン栽培の盛んな町だ。下津地域は、晩生ミカンの貯蔵産地として歴史が古い。「蔵出しみかん」という名前でも知られている貯蔵ミカンは、収穫後1～3か月ほど倉庫で寝かせて酸味を減らし、糖度を高めて出荷する。ただ寝かせておくだけでなく、気温・湿度を調節しながら、品質に差がでないように手入れを行うことで旨味あるミカンに仕上げ、その後、期間をずらしながら出荷していく。2019年には草生栽培を含めた自然循環型の環境での貯蔵ミカンシステムとして、日本農業遺産に認定されている。

近年は下津地域でも早生品種を扱うようになり、岩本さんも量より質を求められるようになった1988年ごろから、個性的な品種を手掛けるようになった。現在の主な品種は、日南、YN26、ゆら早生、田口早生、木村、丹生系、今村、不知火、はるか、春鋒、レモンなど。新品種の品質は高いが、細根の減少による樹勢低下、病害虫に弱く、枝が折れやすいなど、栽培しづらい難点がある。また、おいしさを届けるために熟すまで樹上で成らす栽培は、木に負担をかけることになり、翌年の収量に影響が出ないよう調整しても限界がある。さらに、収穫期を遅くすると時間にゆとりがなくなり、高齢化による労働力低下などによって急斜面地の土づくりも困難になる。

草生栽培を普及させ、未来あるミカン栽培へ

さまざまな対策を経て、岩本さんは2000年ごろに草生栽培に着目した。草生栽培とは、除草剤などを使用せず、あえて雑草などを生えさせた土壌でミカンを育てる栽培方法だ。土壌を草で覆うことで夏の強い日差しを緩和し、土壌の温度が過度に上がるのを防ぐとともに、土の流出を防いだり有機物を補給したりする雑草の働きも活用できる。岩本さんは木の根を健康に保つことを第一に考え、草生栽培に切り替えていった。

また、他の農家にも広げるべく、普及に向く草を探した。十数種類の草を次々に試し、20年ほど費やした研究の結果、草生栽培では枯れた草の根の部分に空気が入り、自然に耕した状態になることや、土の状態によって生える雑草に違いがあることなどがわかってきた。長く伸びる草は農作業の邪魔になり、果実に傷をつけるので、草丈が低く樹に巻き付かない、長期間生育して他の草を抑える、一度生やせば手間がかからない、などの条件に合う、有望な草種を探し求めた。

代表 岩本 治さん

そして見つけたのが「ヒメイワダレソウ（リッピア）」だ。クマツヅラ科で南アフリカ原産の多年草。花壇や通路の土を隠すために植えるグランドカバーとして利用される植物で、苗は安く手に入る。一度植えると周りに増え、節々で根を出すので、途中切り取って、押し芽で簡単に増殖できる。冬に上部が枯れても土の中に残り、春には新芽が出て広がる。春から晩秋にかけて元気に育ち、夏の高温から土壌やミカンの樹を守ってくれる。その後、冬から春の間は自然の草が適度に生えるという自然のサイクルが、土壌中の微生物を増やし、土を柔らかく保つという。

「マルヨ農園の畑は草がボーボー」

インターネット販売をいち早く取り入れたマルヨ農園のホームページには、「マルヨ農園の畑は草がボーボー」とある。収穫を終えた8月の下旬に草を残しておくと、草が土中の余分なチッ素成分をよく吸う。チッ素は作物の成長には欠かせない成分だが、多過ぎるとミカンの味が落ちてしまう。そこで、自然のまま草を生やしておくことで、草にもチッ素を吸わせてうまい具合に調整していることが、説明されている。

岩本さんは今後、草刈りのいらない栽培方法で土壌環境もよくすることを目指している。農家の高齢化に対応するためにも草生栽培をますます広め、何よりも、おいしいミカンをお客さんに届け続けることを希望している。

（文／垣淵浩子）

ヒメイワダレソウが畑の表面を覆っている

ミカンの木の根本には「草がボーボー」

草生栽培が行われているミカン畑

アクセス

▼JR紀勢本線「加茂郷」駅より徒歩約12分
▼阪和自動車道 下津インターチェンジより約11分

エクセレントファーマーズ
株式会社やまのまんなかだ

代表　代表取締役 山田 誠
所在地　〒731-1526 広島県山県郡北広島町本地5898-2
お問い合わせ　TEL 090(7549)1826
URL　https://yamano-mannakada.com/

ベビーリーフ専門農園として法人化

新しい価値を農業で創造

農業は甘くなかった！挫折を超えて生きる生産者

「やまのまんなかだ」農園がある北広島町は、広島県と島根県の県境に位置し、1000㍍級の山々が連なる西中国山地の麓にあります。古くから山陽と山陰を結ぶ中継地として栄え、温泉、名水と水資源にも恵まれた地域です。…と、自然環境を聞けば、美味しい野菜が育つであろうことは、容易に想像できると思います。けれど、農業はそんなに甘くない！「水さえやれば、育つだろう」なんていう世界ではなかった、そのことを身をもって実感し、大きな挫折を味わいながらも、再び農業で生きていくことを決めた熱き人がいます。それが㈱やまのまんなかだの代表取締役、山田誠さんです。

人口約119万人の広島市で、著名な料理人たちが「山田君の作るベビーリーフは美味しい」と絶賛します。その魅力の源を探ってみましょう。農園を訪れてまず「オシャレ～！」という感想を持ちました。ただ清潔感があるというのとはちょっと違う、洗練された空間がそこにありました。袋詰め・出荷を行う作業場に積まれた段ボールにもインテリア性があり、まるで都会のオフィスのよう。お話を聞くのに通されたのは「商談ルーム」です。椅子に座ると、淹れたてのコーヒーが出てきました。心地よいBGMを感じながら、流行りのカフェにいるような気分になりました。そして、引き込まれる山田さんの熱い語り！

農業は自由、やりたいようにやればいい

山田さんの祖母は、同業者から「野菜作りの名人」と言われるほどで、子どもの頃に食べていた野菜は、それはそれは美味しかったそうです。幼少期は「将来はこんな美味しい野菜を作る農家になりたい」と夢見ていました。でも祖母が「農業ほど辛い仕事はない」と口癖のように言うのを聞いて、いつしか夢は農家ではなく、都会で働くエリートへと変わっていきました。実際、全く違う仕事に就き、バリバリ働いた時期もありました。会社でも評価され、自信もついてきた頃に、銀座の高級鮨店で、あるコピーに目が留まりました。

「漁港から新鮮な魚を空輸で直送、農家から直接買付」。こんな都会の鮨屋が買付先の農家をウリにしている…？　泥まみれの辛い仕事なんて嫌だと思っていたはずの山田さんが再び、農業に魅力を感じ始めた瞬間でした。

会社を辞め、故郷に戻って農業を始めた山田さん。ハウスはすべて中古で手に入れ、両親の助けも借りながら、何とかチンゲン菜作りをスタート。しかし、草まみれになったり、虫にやられたりして全く育ちませんでした。こんなに難しいものだったのかと落ち込み、これでは生活もできないと焦りました。そこでサラリーマン時代の経験から、作業効率を上げるための施策を考えてみました。定植作業はもっと簡素化できないのか？直撒きはどうだろう？しかし、周囲に相談すると、誰もが否定的でした。前例のないことはダメだ、言われた通りにやってればいい、そんな言葉にくじけそうになりました。ところがある時、「農業は自由だよ。自分のやりたいようにやってみればいい」と言うアドバイスを受け、思いついた方法をダメ元で試してみると、見事に成功。1つの小さな成功体験をきっかけに、自分でアイデアを出し、チャレンジしていくようになりました。

代表取締役 山田 誠さん

農業を通じて地域に新しい文化を創造する

そして、あるシェフとの出会い。「ベビーリーフを作ってくれ」と言われ、何となく引き受けたものの、作り方も何も分からないまま、とにかく作ってみました。シェフに持っていくと「不味い！」と一言。そんな風に言われたら、意地でも美味しいものを作ってやる、何が足りないのか、味を良くするにはどうしたら良いのか。そうして、二人三脚で納得のいくベビーリーフを完成させました。その時「これだ！」と閃きました。農業はただ教科書通りにモノを作るんじゃない、新しい価値を創り出すべきものなのだ、と気付いたのです。思い切ってベビーリーフ専門農園として法人化しました。地域の名水を存分に使い、堆肥作りからこだわった「根つきマイクロベビーリーフ」や「スプラウト」、見た目は小さくてもしっかりとした歯応えと濃厚な味わいのある印象的な幼葉です。

「自由に夢を見て、やりたいことを実現させる人の目はキラキラしているし、前を向いて笑顔でいる。僕はこの町をそういう人でいっぱいにしたい。次世代の新しい芽が摘み取られないような、そんな文化をここに、この地に築きたいんです」。そう話す山田さんの目は、少年のように輝いていました。農業を通じて地域に新しい文化を創造する、未来の農園の在り方を教わった気がしました。

（文／平山友美）

ベビーリーフを使ったオードブル

オシャレな作業場

やまのまんなかだ農園全景

アクセス

▼中国自動車道
千代田インターチェンジより約8分

農業に新提言！ティーンエイジャーの挑戦

石川県立翠星高等学校

校長　谷正一　生徒数　431人
所在地　〒924-8544 石川県白山市三浦町500-1
お問い合わせ　TEL 076(275)1144
URL　https://cms1.ishikawa-c.ed.jp/suisei/

「食」「農」「環境」のスペシャリストを育成

地域と共に農業の可能性を探る

２０００年に、松任農業高校から現在の翠星高等学校に校名を変更し、全国初の単位制農業高校になった。同校は総合グリーン科学科として「食品科学コース」「生物資源コース」「環境科学コース」の３つのコースを設置。「食品科学コース」では加工品製造や食品成分の分析、微生物利用などを通じて食のプロを育成。「生物資源コース」では農業分野はもとより、園芸福祉やバイオテクノロジーなどを学ぶ農業のプロを育て、「環境科学コース」では造園や農業土木、地球環境までの幅広い知識を持つ環境のプロを育成している。「食」「農」「環境」のスペシャリストを目指す生徒たちが、カリキュラムや研究・部活動を通じて目標に向かえる教育環境を作り出しているのだ。

明治9年創立 日本一の歴史と伝統

霊峰白山を望み、西には日本海が広がる石川県白山市。山から海まで続く豊かな自然と豊穣な土地に恵まれながらも、幹線道路や住宅街に程近い場所に、11万平方メートルの敷地を持つ石川県立翠星高等学校がある。創立は明治９（１８７６）年。札幌農学校（現北海道大学農学部）と同じく１４６年の歴史と伝統を持つ農業専門高校だ。

技術や知識、若い発想力で農家と地域に貢献

早くから地域への貢献を実践していた翠星高校。生徒たちが実習で栽培した野菜や果物、加工品を校内で定期的に販売する「ピュアマート」もその１つで、開催日には地元の人たちが大勢訪れるほどの人気ぶりだ。「販売の経験を積むことが、将来の財産になるのです」と語るのは、谷正一校長。マーケティングやＩＯＴ化など、農業を取り巻く環境が変化する中で、地域とのつながりを大切にしながら、生徒たちにより実践的な学習機会を作っていることが特徴的だ。

２０１２年には、部活動「食品科学研究会」が、６次産業化の推進や地産地消による地域貢献を目的とした「模擬株式会社SUISEI FACTORY」を設立。行政や大学、生産者やＪＡ、企業などと共に６次産業化の商品開発支援などを行う一方で、小売店やスーパーへの販路も開拓する。また、一次加工品を地元の給食センターへ納品したり、小中学校での食育活動に携わったりと、地産地消推進の中心となって活動している。

SUISEI FACTORY は、地元白山市をはじめ近隣自治体と連携し、これまでに「はくさん米粉クッキー」「金沢ゆずスイーツ」など約50商品を開発。年間１５０万円以上の売上げと30万円程度の利益を確保している。２０１９年にはＨＡＣＣＰを導入。その後、ＨＡＣＣＰに基づく衛生管理の第三者認証「ＪＦＳ－Ｂ規格」を取得して以降、さらに地域への貢献度を高めていく。生産者団体に出向いてＨＡＣＣＰの講習会を実施し、加工場や店舗のＨＡＣＣＰ導入支援を進めたり、和菓子製造会社から依頼を受けて「トレーサビリティーシステム」構築に向けてのアドバイスを行うなど、コンサルティング的な要素でも、地元の力になっているのだ。

その活動は SDGs の視点にもつながっていく。金沢のゆず農家と共に、搾汁後のゆずの果皮を活用する「廃棄果皮０システム」でピール煮を開発。このシステムは他の柑橘類にも応用できるビジネスモデルとして注目を集め、佐賀県、宮崎県、愛媛県など全国へと広がりを見せている。

谷正一校長

昨年にはイオンモール白山と産学連携協定に調印。テナントの養蜂場と地元野菜を使ったドレッシング「じもどれ」を開発するなど、その活躍の場は広がるばかり。まさに理想的な地域貢献の形に対して、谷校長は言う。「このような取り組みによって、生徒たちは地域に貢献しているという自信を持ちます。そのチャンスを学校が用意すれば、まわりから認められることによって、さらに地域に関心を持つようになるんです」。

農業クラブ全国大会開催に向けて

翠星高等学校の様々な活動は、「日本学校農業クラブ連盟全国大会」で幾度となく高い評価を受けてきた。全国約８万人の農業高校生が頂点を目指す「農業高校の甲子園」と呼ばれるこの大会。翠星高校は、直近で２０１７年、２０１９年、２０２１年の３度も全国１位となる文部科学大臣賞を受賞している。

その全国大会が今年、北陸で開催されることになった。事務局を担当する翠星高校は、開催１年前の文化祭でカウントダウンボードを設置し、11名の生徒実行委員が当日までPR動画撮影や式典などの準備にあたることになっている。

コロナの影響がなければ、式典は３０００名規模の大がかりなものになるという。この体験がまた、生徒たちにとって成長の機会になるのだろう。彼らが担う農業の将来は、きっと明るいに違いない。

（文／つぐまたかこ）

農業クラブ全国大会開催に向けてカウントダウンボードを設置

廃棄果皮0システムは循環型農業として全国で注目されている

ピュアマートで販売している商品の一例

アクセス

北・東・西・南＝ニュース

農政トピックス

agricultural administration topix

農政の動きや、
農業・農村に関わる情報を
半期ごとにアーカイブ

◆令和3年秋の叙勲等について

令和3年秋の叙勲は96名、第37回危険業務従事者叙勲は1名、秋の褒章は28名と1団体の方々が受章された。女性農業者では、令和2年度農山漁村女性活躍表彰で農林水産大臣賞を受賞した澤田たみ子氏（鹿児島県出水市）が、黄綬褒章を受章した。

◆令和3年度第3次補正予算は8795億円

農林水産省は11月26日、令和3年度農林水産関係第3次補正予算の概要を取りまとめた。総額8795億円。2030年輸出5兆円目標の実現に向けた「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実施や、国際競争力のある産地イノベーションを促進する。また、女性の活躍推進に向け、女性農業者が働きやすい環境を整備するための更衣室等の確保、女性農業者のグループ活動等を支援する。

◆令和2年度の野生鳥獣による農作物被害状況

農林水産省は11月26日、令和2年度の野生鳥獣による農作物被害状況について、都道府県からの報告を基にして、全国の被害状況を取りまとめた。農作物被害については、被害金額が約161億円で前年度に比べ約3億円増加（対前年2％増）、被害面積は約4万3千㌶で前年度に比べ約5千㌶減少（同10％減）、被害量が約45万9千㌧で前年に比べ約2千㌧増加（同0・4％増）した。主要な鳥獣種別の被害金額については、シカが約56億円で前年度に比べ約3億円増加（同6％増）、イノシシが約46億円で前年度に比べ約0・7億円減少（同1％減）、クマが約5億円で前年度に比べ約0・6億円増加（同14％増）だった。

◆「よしもとニッポンフードシフト」キックオフイベントを実施

農林水産省は12月1日、食と農のつながりの深化に着目した新たな国民運動「食から日本を考える。ニッポンフードシフト」において、吉本興業がタッグを組み「よしもともニッポンフードシフト」をスタートし、同日、キックオフイベントを開催。イベントでは金子農林水産大臣から、よしもと「食」芸人へ「ニッポンフードシフト」の推進活動の委嘱状を伝達した。

◆令和4年度農林水産予算概算決定額は2兆2777億円

農林水産省は12月24日、令和4年度農林水産予算概算決定の内容を取りまとめた。前年同水準の2兆2777億円。

◆牛乳や乳製品の消費拡大を呼びかけ

農林水産省は、緊急事態宣言の発出に伴う学校の一斉休校やカフェなどの営業自粛により消費が落ち込んだ際、消費者に牛乳をいつもよりもう1杯、もう1本の消費を呼びかけるプラスワンプロジェクトにおいて、年末年始の牛乳消費量の減少見込みに対応するため、New(乳)プラスワンプロジェクトを始動した。吉本芸人のCOWCOWと牛乳乳製品課職員とのコラボや、牛乳を使った和食「乳和食」の推進等とともに、省公式YouTubeチャンネルBUZZMAFFで消費拡大を呼びかける動画を投稿した。

◆「サステナアワード2021伝えたい日本の〝サステナブル〟」表彰式を開催

農林水産省は「あふの環（わ）2030プロジェクト」において、食と農林水産業に関するサステナブルな取組動画を募集する「サステナアワード2021伝えたい日本の〝サステナブル〟」を実施し、2月14日に表彰式を開催、各賞の受賞作品を発表した。農林水産大臣賞、環境大臣賞、消費者庁長官賞のほか、AgVenture Lab賞やみどりの食料システム推進賞等が授与された。同アワードでは、昨年度ルーキー賞を受賞した農業の楽しさを伝える絵本を製作する「AGRI BATON PROJECT」と「オーガニック料理教室ワクワクワーク」がコラボする等、新たなつながりも生まれている。

◆地域で支え合うむらづくり農村RMO推進シンポジウム

農林水産省は3月10日、多様な分野の人材が集まり、地域で支え合う共創のむらづくりを推進していくため、「地域で支え合うむらづくり農村RMO推進シンポジウム」を開催した。高齢化や人口減少により農村地域では集落の機能が低下しているため、複数の集落を単位として多様な組織や関係者が連携して、農用地の保全管理、地域の農産物等を活用した農業振興、買い物や子育て支援等の生活扶助といった地域コミュニティ活動を維持する組織である、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成が急務だ。農林水産省では令和4年度から農村RMO形成推進事業を創設し、農林水産省をはじめとする関係府省も、これに関連する様々な支援制度を検討している。

◆「ノウフク・アワード2021」受賞団体を公表

農林水産省では、農福連携に取り組んでいる優れた事例を表彰し、全国への情報発信を通じて他地域への横展開を図るためノウフク・アワードを実施しており、2月8日、令和3年度における「ノウフク・アワード2021」の受賞団体を公表した。2団体がグランプリを受賞したほか、農業女子メンバーが所属する社会医療法人正光会さんさん牧場がチャレンジ賞を受賞する等、25団体が受賞した。

◆活躍する農業者を通じ、職業としての農業の魅力を発信！

これまで農業に縁がなかった方々に、新たに「職業としての農業の魅力」を発見してもらう機会をつくるため、農業と生活者の接点となる企業等、民間企業7社による「農業の魅力発信コンソーシアム」が設立された。コンソーシアムの活動では、ロールモデルとなる農業者をリストアップ、参画企業が連携した情報発信等を行う。

◆3月10日は「農山漁村女性の日」

農林水産省では、女性が農林水産業の重要な担い手として、より一層活躍することを推進するため、毎年3月10日を「農山漁村女性の日」と制定している。関連行事として、3月10日に農業女子プロジェクトメンバーが参加する「第6回大農業女子会」を開催したほか、3月17日に開催された「未来農業DAYs」では、「令和3年度農山漁村女性活躍表彰式」（優れた活動を行う女性農林漁業者又は団体の表彰）及び「第6回大地の力コンペ」（農業に関心のある若者の革新的アイディアの表彰）を行った。このほか、3月10日及びその前後に、全国で農山漁村における女性の活躍推進に向けた行事が行われた。

◆食産業の海外展開ガイドラインで農林水産物・食品の輸出を後押し

農林水産省は、海外展開を今後進めていく事業者をサポートするための『農林水産物・食品の輸出拡大を後押しする食産業の海外展開ガイドライン』を策定し、3月10日にガイドラインに関する説明会を開催した。2021年の農林水産物・食品の輸出額は1兆2385億円となり、過去最高額を更新する中、本ガイドラインでは、輸出を後押しする我が国農林水産・食品事業者の海外展開を支援するため、進出のパターンやステップごとのリスク・リターンを示すとともに、典型的な注意点と海外展開のベストプラクティスについて整理したほか、代表的な契約ひな形をとりまとめた。

◆G7臨時農業大臣会合 ウクライナ情勢と世界の食料安全保障

3月11日、ウクライナ情勢が及ぼす世界の食料安全保障への影響を議論するため、G7臨時農業大臣会合が開催され、金子農林水産大臣が出席。各国大臣がロシアによる侵略を非難するとともに、金子農林水産大臣からは、これに加えて食料輸出国による輸出規制等により、特に食料を輸入している途上国への食料供給が滞らないよう訴えた。本会合において、ロシアによる侵略を非難するとともに、食料危機を回避するために、G7が協力して対応していくことを決意した「ロシア連邦軍によるウクライナ侵攻に関するG7農業大臣声明」を採択した。

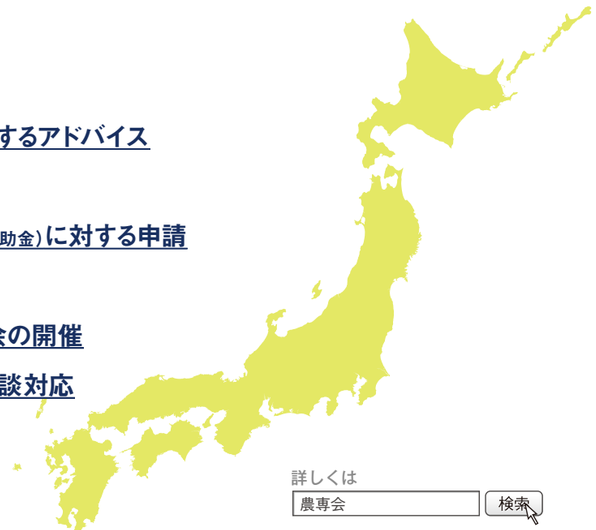
総合的農業経営支援

私たちは、
●将来を真剣に考えている農業者様
●担い手農業者様
●農業に参入し、農業でのビジネスを考えている企業様へ

戦略的な
「農業ビジネス支援」
をはじめとする総合的な農業経営支援を行う専門家グループです

全国ネットワークで、ご支援いたします！

1. 農業法人設立支援
2. ビジネスマッチング
3. ビジネスモデル・アイデアに対するアドバイス
4. 事業計画の検討策定
5. 農水省・経産省の支援施策（補助金）に対する申請
6. ICTを活用した農業支援
7. 担い手農業者向け経営勉強会の開催
8. その他農業経営に関するご相談対応



詳しくは
農専会　検索

一般社団法人
全国農業経営専門会計人協会

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング17階
TEL:052-589-2783　FAX:052-589-2781
Mail:info@nosen.jp　URL:http://www.nosen.jp

農業・農村・農業女子サポーターズマガジン
SDGs農業応援隊 Vol.32
2022年5月15日発行

発行人	都築冨士男（株式会社農商工連携推進本部代表取締役）
編集長	出岡大就
取材・撮影	池田祥子、齊藤倫子、太田百合子、久保ゆりか、松崎沙織、やのくにこ、ダニエル純子、堀基子、栂安信子、垣淵浩子、平山友美、つぐまたかこ
ディレクター	山本晴紀 （A-DASH Ltd.／株式会社農商工連携推進本部　事務局）
企画・編集・発行	株式会社 農商工連携推進本部 〒530-0044 大阪市北区東天満2-6-5 I・S南森町ビル7F
制作	株式会社エーダッシュ
印刷協力	セーラー広告株式会社

取材協力企業・団体
株式会社類設計室 農園事業部／有限会社類農園／ビオセボン・ジャポン株式会社／株式会社小田垣商店／一般社団法人 木になる紙ネットワーク／株式会社中村製材所／農林水産省経営局就農・女性課／株式会社Noblesse Oblige／株式会社ゆうぼく／南農園／宮古製糖株式会社／株式会社とかち河田ファーム／マルヨ農園／株式会社やまのまんなかだ／石川県立翠星高等学校

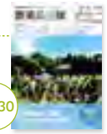
広告協賛企業・団体
株式会社果実工房／株式会社サトー／株式会社ジャパンバイオファーム／住友化学株式会社／一般社団法人全国農業経営専門会計人協会／全日本食品株式会社／ダイハツ工業株式会社／徳島産業株式会社／フクシマガリレイ株式会社／株式会社マルエス／ヤマキ株式会社／株式会社ローソン／株式会社ロノベジ

※本誌に対するご意見・ご感想をお寄せください。

バックナンバーのご案内

創刊号およびVol.2は完売しました。お申し込みはお早めに！

2021年11月発行
特集／注目企業・団体
多彩な事業で広がるSDGs／コープさっぽろ
生産者と消費者の心に寄り添う／紀ノ國屋
Vol.31



2021年5月発行
特集／注目企業・団体
学校給食のご飯は、100%地元産有機米／千葉県いすみ市
障がい者アートを商品パッケージに採用／果実工房
Vol.30

2020年10月発行
特集／注目企業・団体
持続可能な有機農業を実現/ジャパンバイオファーム
森林資源を生かす大規模製材工場/高知おおとよ製材
Vol.29

2020年4月発行
特集／注目企業・団体
だしの未来を切り拓く100年企業/ヤマキ
農業の工業化をサポート/デンソー
Vol.28

連載・定番企画
現地ルポ・エクセレントファーマーズ
農業女子プロジェクト、アグリガールズ&ボーイズ
農業に新提言！ティーンエイジャーの挑戦　ほか

お申し込み、お問い合わせは
株式会社農商工連携推進本部　事務局
〒550-0003 大阪市西区京町堀 1-7-22 クレグラン京町堀 1001 A-DASH Ltd. 内　TEL06-6110-5998／FAX06-6110-5994／e-mail agri@a-dash.co.jp

ほっ

新しいコンビニは、ローソンからはじまる。

新しい時代、新しい生活、そして新しいコンビニ。

新しいということには、ワクワクがいっぱいあります。

そんなワクワクを、あなたと一緒に作っていきたい。

ローソンは、3つの「ほっ」とで、みなさんの「マチのほっとステーション」を目指します。

新しい時代に、新しいローソン。

ほっと発見

続々登場する新感覚スイーツに「ほっ！」
ちょうどいいサイズのお惣菜に「ほっ！」
厳選国産米のおにぎりに「ほっ！」

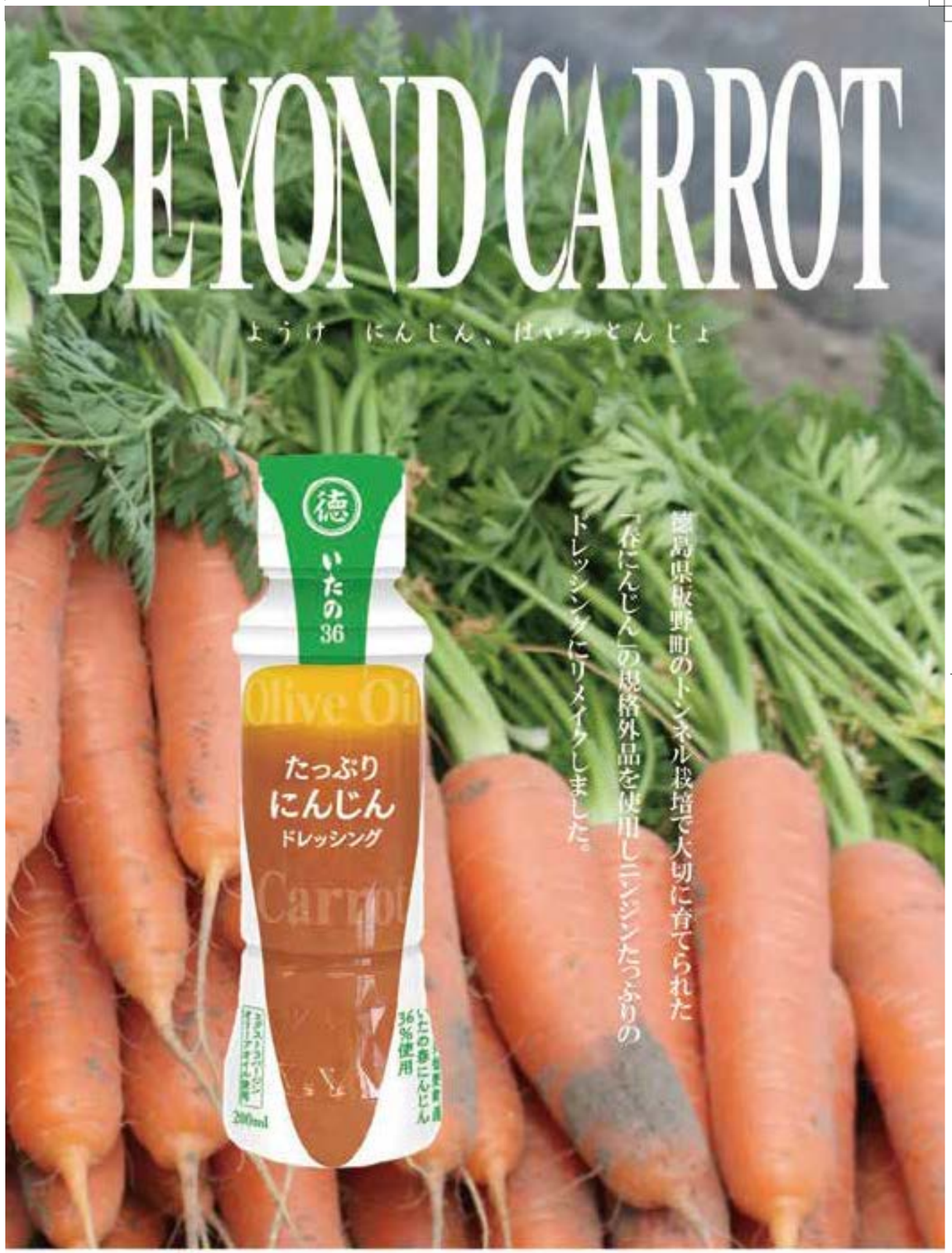
ほっとうれしい

100％国産チキンのからあげクンに「ほっ♪」
ロカボで健康 プランパンに「ほっ♪」
塩分に気を使っている商品に「ほっ♪」

ほっとやさしい

プラスチック削減取り組みに「ほっ♡」
フードロス削減取り組みに「ほっ♡」
トイレがきれいで「ほっ♡」

マチのほっとステーション
LAWSON



徳島産業株式会社 TEL 088-672-1191 FAX 088-672-1380
FSSC 596027(吉野川工場)
FSSC 681790(徳島工場)

Heart for Art
ハートフォーアート
障がい者や高齢者が
活躍する社会を
一緒に創りましょう。
平野孝司
ハートフォーアートプロジェクト顧問
都築富士男
ハートフォーアートプロジェクト顧問
元ローソンジャパン代表取締役社長
ハートフォーアートで生まれた個性豊かなお菓子
ハートフォーアートでは商品のパッケージに障がい者や高齢者、障がい児が描いた
アート作品を採用し売上の 1~3% をアーティストへ還元しています。
お取り扱いのご相談はこちらまで
株式会社果実工房
〒701-0203 岡山県岡山市南区宮浦田 1153-6
公式サイト
https://www.kajitsukobo.co.jp/
お問い合わせはこちら
086-236-9576
メールアドレス：info@kajitsukobo.co.jp

“おいしかった”の笑顔が好き
マルエス
MARUESU Corporation
マルエスの人気商品
「400徳用こだわりシリーズ」
好評発売中!
いか天大王
200こだわりシリーズも充実のラインナップ
〝おいしかった〞の笑顔が好き
マルエスの商品情報が満載！
www.maruesu-web.co.jp
マルエス おつまみカフェ
検索
スマホにも対応しています。
【QRコード】
マルエスのホームページへ

農業支援サイト

https://www.i-nouryoku.com/

あいのうりょく
i-農力

農業経営に役立つ情報が満載

入会金・年会費無料!

人気コンテンツ「農業TOP EYE」第10回は本誌編集長への直撃インタビュー

住友化学アグロ事業部の公式ソーシャルメディア

Facebookページ公開中!

農薬及び肥料の季節のおすすめ製品や製品関連情報等を随時配信しています。ぜひ「いいね!」お願いします!

YouTubeチャンネル公開中!

製品特長や農薬の正しい使い方などを動画でわかりやすく紹介しています!

〒103-6020 東京都中央区日本橋2丁目7番1号
お客様相談室 0570-058-669
農業支援サイト i-農力 https://www.i-nouryoku.com

大地のめぐみ、まっすぐ人へ SCG GROUP

住友化学

ヤマキ

鰹節屋・だし屋、ヤマキ。

鰹節の「だし」。それは、にほんの食卓の基本。
今や世界に誇る美しい和食文化です。

ヤマキは「鰹節屋・だし屋」の道を一筋に歩み続けて一世紀。
削り節、かつおパック、だしの素、そして液体だしへ。
「鰹節」への徹底したこだわりと「だし」本来のおいしさを守りながら、
時代、時代のお客様のニーズにお応えするため新たな価値を次々とお届けしてきました。
それは、創業以来変わらない、わたしたちの想い。

ヤマキは、「だし」のおいしさをもっとひろげ、笑顔あふれる食卓を支えていきます。

ヤマキ株式会社
〒101-8626 東京都千代田区外神田4-8-2
TEL:03-3251-1398 FAX:03-3251-1489